

第27回FDフォーラム 報告集

シンポジウム2

科目・教養・教員の未来 ～コロナ禍を経たこれからの 大学教育を展望する

シンポジスト

清水 一彦 氏 山梨大学 理事・副学長（企画・評価・内部統制）

藤田 潔 氏 一般財団法人三菱みらい育成財団 常務理事

瀬崎 颯斗 氏 同志社大学 社会学部 教育文化学科 4年

コーディネーター

山口 洋典 氏 立命館大学 共通教育推進機構 教授

- | | | |
|------|--|---------|
| P1～ | コーディネーターによる総括 | 山口 洋典 氏 |
| P6～ | 趣旨説明 | 山口 洋典 氏 |
| P26～ | 講演1. 「大学連携と設置科目の新展開
～『大学アライアンスやまなし』の実践から～」 | 清水 一彦 氏 |
| P43～ | 講演2. 「三菱みらい育成財団
21世紀型教養教育プログラムへの助成について」 | 藤田 潔 氏 |
| P48～ | 講演3. 「学生たちで立ち上げるプレFDコミュニティ
～大学教育を担う未来のファカルティを目指して～」 | 瀬崎 颯斗 氏 |

科目・教養・教員の未来 ～コロナ禍を経たこれからの大学教育を展望する

コーディネーター

山口 洋典 氏(立命館大学 共通教育推進機構 教授)

第 27 回 FD フォーラムのシンポジウム 2 は、2 月 27 日の 13 時 30 分から Zoom ウェビナーにて開催された。タイトルに掲げた「科目・教養・教員」それぞれの未来を展望するために、科目については清水一彦先生（山梨大学理事・副学長）に、教養については藤田潔さん（三菱みらい育成財団常務理事）に、教員については瀬崎颯斗さん（同志社大学社会学部教育文化学科 4 回生）に、それぞれに話題提供をいただいた。話題提供に際しての資料は、コーディネーターによる趣旨説明および参加者から寄せられた質問・コメント（ただし、当日は実名で紹介した部分をイニシャルにして匿名化）も含め、別途提供しているので参照されたい。なお、239 名の参加申込者のうち、ライブで参加いただいたのは 165 名だった。

まず、清水先生に「大学連携と設置科目の新展開～「大学アライアンスやまなし」の実践から～」と題し、約 30 分をかけて、一般教育の歴史的変遷と「大学アライアンスやまなし」の実践事例の紹介、そして大学等連携推進法人について話題提供をいただいた。一般教育の歴史的変遷については、第二次世界大戦後の制度改革を通じてドイツ流のチェア制度からアメリカ型のカリキュラム制度への移行した後、大学設置基準の大綱化で教養部が解体されたことにより、(1)専門教育により一般教育が圧縮、(2)経済界の要請で専門教育に代替、(3)大学人の理解不足、これら 3 つの理由で教養教育が衰退した、と整理された。そうした中、1973 年には筑波大学において「一般教育」を「共通教育」の名称に変更した上で履修コースの設定や総合科目の開設などを行いつつ教員の所属と教育展開の機構との効果的な連携を図る「教・教分離」をはじめとした革新的な教育システムの採用や、1996 年 10 月の大学審議会答申「21 世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－」で一定の揺り戻しがもたらされたものの、学制発布から 150 年ぶりの改革が大学等連携推進法人という新たな制度だと確認された。この新たな制度では連携開設科目制度という枠組みが導入されることとなり、具体的には文部科学大臣が認定する一般社団法人の設立・運営に参加する大学間もしくは複数大学設置法人が設置する大学間で、単独では成し得ない連携事業を展開により大学の機能強化を実現するため、独自性及び独立性の堅持、Win-Win の関係構築、他大学のモデルとなる先導的施行の役割という 3 つの原則のもと、他の大学が当該大学と連携して開設する授業科目を当該大学が自ら開設したものとみなすことができる特例措置を設けるとともに、共同教育課程を設ける場合の各大学で修得すべき単位数の緩和を規定する、という制度である。そして 2021 年 4 月から、日本初の大学等連携推進法人「大学アライアンスやまなし」が事業を展開しており、清水先生はその制度設計と事業推進にあたっているということもあって、連携教育事業のみならず、学生支援事業や新たな大学づくりの 3 つの連携事業の現状と、コロナ禍の収束を経た対面での事業展開を視野に入れた展望について、資料をもとに説明された。

続いては藤田さんに、三菱グループ 150 周年を契機に 15 歳から 20 歳までを対象とした教育への支援のために設立された「三菱みらい育成財団」が 2021 年度から開始した「21 世紀型教養教育プログラムへの助成について」の事例を紹介いただいた。諸外国の方々と、あるいは諸外国で仕事をしてきた三菱グループのメンバーの発案で、大学等へのヒアリングや日本財団「18 歳意識調査」などの調査結果などを踏まえ、受験という仕組みの影響で受け身になっている生徒や学生などに、(1)高等学校等が実施する探究学習、(2)学校外との連携、(3)異能育成、(4)文理融合のリベラルアーツ、(5)主体的・協働的な学習を実践できる教員養成・指導者育成の 5 つのカテゴリーにより、財団では助成を行っている。このうち(4)

科目・教養・教員の未来 ～コロナ禍を経たこれからの大学教育を展望する

コーディネーター

山口 洋典 氏(立命館大学 共通教育推進機構 教授)

を2年度目から導入したのは、ヒアリングの際に大学の1～2年と3～4年の不連続が指摘されたことに加えて、10代の最後の2年間はその後の知識の習得にも関わって人格形成の上で非常に重要な時期であり、そうした学びの定着には対話が重要という認識がもたらされたためであるという。藤田さんからは三菱商事の在職時に採用担当を務めた経験も交え、信・力・知を基本的資質として設定してみると、知は採用後に、また力も実務経験で磨くことができるが、高い倫理感などは採用時の信に依拠するため、世界に通用する人間としての素養を入社前から磨いていく必要があると捉えていること、転じて企業も変わってきていることが示された。

そして瀬崎さんからは「学生たちで立ち上げるプレFDコミュニティ：大学教育を担う未来のファカルティを目指して」と題し、高等教育分野を専門として大学教員を志望しているという背景のもとで学部生のあいだから取り組み始めた各種の教育実践活動のうち、学生の多様化には教員のコミュニケーション能力を高める必要があるとして展開してきた「プレFD」活動について話題提供がなされた。2019年8月30日の大学院設置基準の改正により努力義務とされた(第42条の2)大学院生のための教育研修を意味するプレFDであるが、これは和製英語であり、英語圏ではPreparing Future Faculty Program (PFF) などと呼ばれているという。課外プログラムと正課の科目の両方で展開されるプレFDは、「大学院生のうちは研究に集中しては？」や「TAで充分では？」といった意見も寄せられるようだが、前者は採用時に教育歴と研究歴の両方が重視されること、後者については文字通り補助者(アシスタント)ではなく自らが授業をデザインすることとは意味が異なることから、徐々にTF(Teaching Fellow)研修が展開されてきている、と示された。一方、各大学院での導入は比較的低い水準(10%程度)にあることと個別の実践では参加者を集めにくいことを踏まえ、瀬崎さんは文部科学省のScheem-D(大学教育のデジタルイゼーション・イニシアティブ)の参画者(ピッチ・アクター)としてコミュニティづくりに取り組むこととし、共同実践の場の創出やオンラインの公開セミナーの企画運営、その他にも高等学校での探究学習の教材開発も行いながら、コミュニティに参加する学生・院生の各々の研究との往還をもたらしたと報告された。その上で、プレFDコミュニティは他分野を知る高度教養教育の機会であるという観点から、今後のプレFDに関する展望として(1)参加する大学院生の多様性を確保、(2)効果検証、(3)大学コンソーシアムでのプログラム提供、(4)連携組織での雇用による事業の共同化が挙げられた。

休憩の後、15:10からは参加者からからのコメント・質問をもとにしたディスカッションの時間とした。冒頭に記したとおり、シンポジウム2はZoomウェビナーとして実施したため、ウェビナーの場合に使用可能なQ&A機能を使用し、寄せられた質問は登壇者のみならず全参加者が逐次把握できるようにした。ただし、タブレットやスマートフォンで参加している場合には把握が難しいことから、コーディネーターが趣旨説明に用いたスライドに貼り付け、画面共有にて提示することとした。なお、限られた時間ということもあり、積極的に返答は行わない感想についてはチャット機能を用いることとした。

以下、参加者から寄せられた質問と登壇者による回答をコーディネーターの文責により記しておく。本シンポジウムは連携開設科目という新たな制度に対する科目の未来を、民間財団の支援を踏まえた教養の未来を、人口減少時代に加えコロナ禍というパンデミックを経た新たな世界を拓く未来の教員像を、それぞれ見出す契機となっていることを願って企

科目・教養・教員の未来 ～コロナ禍を経たこれからの大学教育を展望する

コーディネーター

山口 洋典 氏(立命館大学 共通教育推進機構 教授)

画した。55名からいただいたアンケートでの自由記述を縦覧すれば、「教養教育の変遷、背景と現状の問題点、これからの展望についての理解が進みました」(大学コンソーシアム京都加盟校/教員)「三名の方にご講演いただいた内容は、いずれも今後の大学教育に不可欠な内容であると再認識する機会となりました」(加盟校以外/職員)「大学での学びを実社会にどう生かせるのかを考えました」(加盟校以外/教員)など、比較的好意的に受け止めていただけたと捉えているものの、登壇者3人の結び目となるべき存在であるにもかかわらず「コーディネーターのやや権威主義的な態度が気になった」(加盟校/教員)という厳しい指摘があったことから、登壇者・参加者一人ひとりの立場や役割を尊重しきれていなかったのだろうと内省を重ねている。一方で、27回という数を重ねてきたFDフォーラムではあるが、「今後の教育をつくっていくためのアイデアに刺激を受けました」(加盟校以外/学生)と、未来の担い手が参加し感想を残していることを希望の一つとして受けとめ、今後の大学教育には明るい展望を抱くことができると確信したい。

〈以下、清：清水先生、藤：藤田さん、瀬：瀬崎さん〉

Q1：一般教育・共通教育を大学全体にどう位置づけるかは、まだ過渡期にある大学が多い。現在の大学の多様性から見て、トップダウンの連携・統合からはじまるのか、科目間連携のボトムアップからはじまるのか、それとも同時に起こっていくのか。(加盟校以外/教員)
A1：清/そんなに簡単にはいかない。まずは学内の構成員への周知が必要。そこにかなり神経を使った。そうしてコンフリクトがあれば、徐々に解消されていくだろう。とりわけ若い先生に理解をしてもらうことが大事。また、進める上では、大学アライアンスやまなしの動きを上から目線で押しつけると抵抗がある。6つのワーキンググループをつくって、ボトムアップスタイルにした。責任やお金についてはトップが目配りするというようにした。大学等連携法人は地域プラットフォームが基盤にないとうまくいかない。そのため、地域の活性化も使命の一つになる。山梨から広めていきたい。文部科学省に、どれくらい制度を普及させたいかと訊ねたところ、まずは制度ができたので、活用するのは現場、と。個人的には制度を創設した以上、設置者を越えた連携の難しさについて理解をして欲しい。

Q2：「一般社団法人大学アライアンスやまなし」で、大学間で具体的なメリットが生まれる取組推進を展開される観点から、大学間連携組織「大学コンソーシアムやまなし」の存在意義と役割、必要性はどのような点か。(加盟校以外/職員)

A2：清/10年以上、放送大学も含めて単位互換制度を含めた事業を「大学コンソーシアムやまなし」が行ってきた。ただ、地理的要因や時間割の調整などもあって、京都などのように積極的には展開できなかった。今回は積極的に連携開設科目が展開できる2大学から取組を始めることにした。将来的に県域で展開することも見込めるが、まずはできるところから進めた。全国で大学コンソーシアムが展開されているが、山梨では県の補助金なども含めて縮小され、スピーチコンテストや合同説明会などの展開も行って情報交換の組織になっている。新制度の導入・対応が進む中で事業の移行などが検討されるかもしれない。

Q3：複数の大学が教養科目を共有する際、各大学のカリキュラムポリシーとの整合性はどのようになっているか。カリキュラムポリシーのすり合わせが先で、新しいカリキュラムポリシー

科目・教養・教員の未来 ～コロナ禍を経たこれからの大学教育を展望する

コーディネーター

山口 洋典 氏(立命館大学 共通教育推進機構 教授)

に合った科目配置や内容検討ができると、どの大学にとっても効果の高い教養教育ができるようになるのではないかと。(加盟校/教員)

A3: 清/仰るとおり、カリキュラムポリシーを含め3ポリシーを見つめ直さないといけない。見つめ直すことについては大学間で合意できている。その結果として大きな変更はないが、今後、科目数が増え、共同でコースを設置するとなると変更をしないといけない。

Q4: 大学での教育目的はどのようなものと考えているか、大学教員を目標とする学生がもっている大学のイメージを知りたい。(加盟校以外/教員)

A4: 瀬/大学教育の目的は、学生の専門的な知識・技能、汎用的な能力を養うことだと考えている。専門的な知識・技能に関しては、高校までは自分の興味関心を追求する時間はなかなか取れないことから「学生が学びたいことを追求できる場」として、各学問分野の見方から社会への見方をひろげることが大切になるのではないかと。そして知識をどう活用するか、どのように表現するか、といったときに「社会に接続する最後の砦としての教育の場」として、汎用的な能力が必要になると考えている。

Q5: 先日「大学生になった、大学で学んだという実感がないうままに、就職、卒業後の進路と追われる。これが大学なのか」と言われた。各大学では、就活と、大学での学びを、どのように整合性をとっているか。(加盟校/教員)

A4: 瀬/就活は大学の学びを圧迫している部分がある。そもそも大学での正課の学習が就活で積極的に評価されてきていなかったのではないかと。むしろ大学在学中での経験が問われてきたのでは?

清/アラフォー世代の就職氷河期のことを思い起こす。学校教育においては12年間・約10,000時間をかけて生きる力を学ぶ。大学は4年間で5,500時間。医師などではプラス α の専門教育では10,000時間になる。高大接続がなされてきたが、これからは大社接続を見越していくといいのではないかと?大学も、職場もフォローしながら研修を積んでいくようなシステムを持たないといけないだろう。インターンシップなどで大学と企業等との接続を考えているが、大学4年と就職後3年と連続した取組が重要ではないかと?そこでは「生き方を学ぶ」。そうして老後には「生きがいを学ぶ」という展開とつながっていくだろう。

藤/エントリーシートの数を見ても、みんなあせっているように見受けられるそうした中、就職して2~3年の先輩の話を聞くのがよいのでは?ロールモデルになりそうな人との関わりを通じて自分を知る機会になり、科目を通じた学びではないアクションへとつながるだろう。ただ、個人情報保護の関係で、どこに誰が就職したか、という情報を手にすることが難しく、自分を確立してからでないとならぬと就職ができないにもかかわらず、ただあせってしまっているところがあるのではないかと。コロナ禍は未曾有の出来事で解がないかもしれないが、就職後の人生の3~4年のところでどうしているか訊ねてみては?

Q6: 「科目・教養・教員の未来」として、リカレント教育をどう捉えているか。(加盟校以外/教員)

A6: 清/リカレントとは「繰り返す(還流)」という意味でヨーロッパでは盛んに取り組まれてきた。今回「科学技術・イノベーション基本計画」の閣議決定(2021年3月26日)も

科目・教養・教員の未来 ～コロナ禍を経たこれからの大学教育を展望する

コーディネーター

山口 洋典 氏(立命館大学 共通教育推進機構 教授)

あり、政策の俎上に載っていく。そもそも社会人が半年、高等教育機関にいること自体が難しい。短い期間でのプログラムを連続的に展開することで、人生 100 年時代に対応していく必要があるだろう。実際、大学アライアンスやまなしでも射程に入れている。需要はあり、STEAM 人材の育成など、魅力あるカリキュラムを設計していかなければならない。

藤／リカレント教育は大学側でよく言っているが、少なくとも企業側では企業内で研修を行っている。その際、大学の先生が企業に研修に来てもらっても、果たしてどのような学びがあるか、という観点で考えないといけないと捉えている。一生学び続けることが重要であることは言うまでもないが、リカレント教育という枠組みで連携できるのか、棲み分けができるのか、丁寧な検討が必要。

瀬／理論と実践の往還が重要。学びたくなったときに学ぶ、大学院に行く、ということが必要。社会を広く経験している場合、経験が多くある分、学問が絞られたところで学ぶことができるのではないかな？

Q7：いまの社会では短期的かつ数字に表せるような成果が求められ、大学教育の場に余裕がないと感じている。特に専門資格を養成しなければならない場合に、専門教育に比べて教養を含めた大学教育の優先度が低くなっているのではないかな？（加盟校以外／学生）

A7：清／教養部が改組され、京都大学が総合人間学部を設置した。その際のコンセプトは自分の専門以外が全部教養、という考えを置いた。筑波大学の関連科目もその考えに則っている。自分の専門以外の学びの機会を開くことが大切。もともと人文・社会・自然というハーバードモデルのもとで 4 年間かけてバランス良く学ぶように、とされてきたのが一般教育。医学部も 4+2 だったのが 6 年一貫になり、結果として教養教育が軽視されることになった。専門の基礎の部分は教養のはず。ただ、専門職の場合はカリキュラムに縛りがある。特に医学系では厚生労働省と文部科学省とのあいだの調整が必要。

藤／特に医学教育では、仕事をする中で必ず必要となるのが教養。ぜひ、大学内で有効なプログラムが展開されて欲しい。

瀬／こちらも、理論と実践の往還が重要。少なくとも自分に引きつけると、専門性が高い人ほど教養が必要になっていくのではないかな。今の時代、広く専門性を追求しながら教養を身につける T 型人材や、さらに複数の専門を持つ Π 型人材が必要とされている。そうして専門性のもとで広い教養があれば、他分野の人と互いにつながりやすくなるだろう。

大学教育の「場」を問い直す

2022. 2 / 19^土 · 20^日 · 26^土 · 27^日

シンポジウム2 【録画有】

2022年 2月 27日(日) ⌚ 13:30~16:00

第27回FDフォーラム
開催にあたって ▶

ポスターセッション ▶

情報交換会 ▶

科目・教養・教員の未来

～コロナ禍を経たこれからの大学教育を展望する

「ないものを創る」と「あるものを活かす」ことは、決して相反する価値ではない。そうした中、大学教育にかかわって、「あるものを活かしつつ、ないものを創る」多彩な実践が展開されている。例えば、単位互換から連携開設へ、一般教養からリベラルアーツへ、FDからプレFDへ、こうした動きは大学の、地域連携の、そして教員の存在と役割を改めて問い直すものとして位置づけられる。本シンポジウムでは、3名の報告と参加者との対話により、大学教育の未来を構想・共創する。

清水 一彦 氏 (山梨大学 理事・副学長 (企画・評価・内部統制))

1952年山梨県生まれ。専門は教育制度学、高等教育研究で博士(教育学)。東京教育大学、筑波大学を卒業・修了後、清泉女学院短期大学講師・助教授、筑波大学教育学系講師・助教授・教授を歴任。筑波大学で副学長・理事を6年間務めた後、2015年より山梨県立大学の理事長・学長に。2021年より山梨大学理事・副学長となり現在に至る。筑波大学名誉教授・山梨県立大学名誉教授。



藤田 潔 氏 (一般財団法人三菱みらい育成財団 常務理事)

1960年生まれ、岩手県出身。東京大学経済学部卒。1983年三菱商事(株)に入社し人事第一部(4年)に。首都圏事業部、都市開発事業部で都市開発に従事(5年)した後、食料開発室(1年3か月)、業務総括部(9か月)を歴任し、1995年人事部に復帰。1998年より英国に駐在(3年半)の後、2002年1月人事子会社ヒューマンリンク(株)に出向、10月より同社社長(6年半)。2009年より人事部長(5年)、2014年総務部長(2年)、2016年東北支社長(3年)を経て、2019年4月新財団設立準備室長に。10月より現職。



瀬崎 颯斗 氏 (同志社大学 社会学部 教育文化学科 4年)

1998年北海道旭川市生まれ。研究分野は高等教育、大学教育開発。特に、高等教育における大学教員養成、プレFDに関心を持つ。2017年北海道旭川東高等学校卒業。2022年3月同志社大学社会学部教育文化学科を卒業予定。同年4月より東京大学大学院新領域創成科学研究科(修士課程)に進学予定。その他、NPO法人日本教育再興連盟(ROJE)関西学生事務局、学校法人角川ドワンゴ学園N高等学校・S高等学校TAインターンシップ、文部科学省スキームD 2021年度ピッチ・アクター等の教育実践活動に従事。



山口 洋典 氏 (立命館大学 共通教育推進機構 教授)

1975年静岡県磐田市生まれ。専門は社会心理学、特にグループ・ダイナミックス。ネットワーク型まちづくり、災害復興、サービス・ラーニングなどをテーマにアクションリサーチを展開する。財団法人大学コンソーシアム京都事務局研究主幹、浄土宗應典院主幹、同志社大学院総合政策科学研究科助教授・准教授を経て2011年度より立命館大学共通教育推進機構准教授、2020年度より現職。

2017年にデンマーク・オールボー大学で参加型学習を比較研究。



事前公開資料

※本資料は申込者に限定して公開しています。
他者への共有・転送等は固くお断りします。厳守をお願いいたします。

- ▶ [事前公開資料 1 \(清水一彦氏\) 2月18日更新](#) 
- ▶ [事前公開資料 2 \(藤田潔氏\)](#) 
- ▶ [事前公開資料 3 \(瀬崎颯斗氏\)](#) 

2月27日(日) 13:15以降に、以下「Zoomへ移動」ボタンをクリックし、氏名・メールアドレスをご入力の上、ご入室ください。

大学教職員向け

自治体職員向け

学制150年ぶりの大学改革！

ーニューノーマル時代における学位プログラムと新高等教育制度ー

開催日時	2021/10/15(金) 14:00~16:00 (開場13:30)
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全国初の大学等連携推進法人のコンセプトと先導的取組み ●全大学が目指すべき「学位プログラム」の推進 ●(一社)大学アライアンスやまなしの地方創生事業と地方創生人材養成 ●学制150年を期に新たな地方高等教育制度の確立に向けて
講師	山梨大学理事・副学長 清水 一彦 先生

- for account
- for business
- for finance
- for insurance
- for medical welfare
- for university**
- for government

大学等連携推進法人、学位プログラム、大学による地方創生事業の本質を解説 ～わが国大学史上画期的な「(一社)大学アライアンスやまなし」の挑戦～

2018年11月26日に公表された文部科学省中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」を受け、「大学等連携推進法人」に関する制度化が進み、全国初となる国公私を設置形態を超えた「(一社)大学アライアンスやまなし」が誕生しました。

また、同答申の提言により、新たな類型として「学部・研究科等の組織の枠を超えた学位プログラム」が制度上位置づけられ、今後わが国の大学は、従来のような「学部や研究科等の組織を中心とした大学制度」から、それらの組織の枠を超えた「学位プログラムを中心とした大学制度」へと質的転換していくことが求められるようになりました。

さらに、中央教育審議会の第11期大学分科会では、今期の主要テーマとして「魅力ある地方大学の実現」が掲げられ、大学の力を活用した地方創生人材の育成や産学官金による恒常的な議論の場「地域連携プラットフォーム」を構築することがわが国の大学に要請されています。

こうした「大学等連携推進法人制度」、「学位プログラム制度」、「地域連携プラットフォーム制度」は、50年に一度の大学設置基準の大綱化、100年に一度の国立大学の法人化に続く、150年に一度の明治以来の大改革と言えます。

学制150年を迎える“いま”、従来の大学の枠組みを根本的に変え、長年続いてきた組織中心の考え方から学位プログラム中心の大学へと移行するニューノーマル時代にふさわしい新たな地方高等教育制度を確立すべきチャンスが到来しています。

そこで、「大学等連携推進法人設立」、「魅力ある地方大学の実現」、「学位プログラム改革」を積極的に進める山梨大学理事・副学長の清水一彦先生をお招きして、わが国の大学史上画期的な取組みをご紹介しますとともに、ニューノーマル時代を見据えた学位プログラムと新高等教育制度について、わかりやすくお伝えするセミナーを開催することといたしました。



イベント情報



イベント投稿



教まちやNews



メールマガジン
登録・解除

[トップページ](#) ▶ [イベント情報](#) ▶ [学制150年ぶりの大学改革！－ニューノーマル時代における学位プログラムと新高等教育制度－](#)

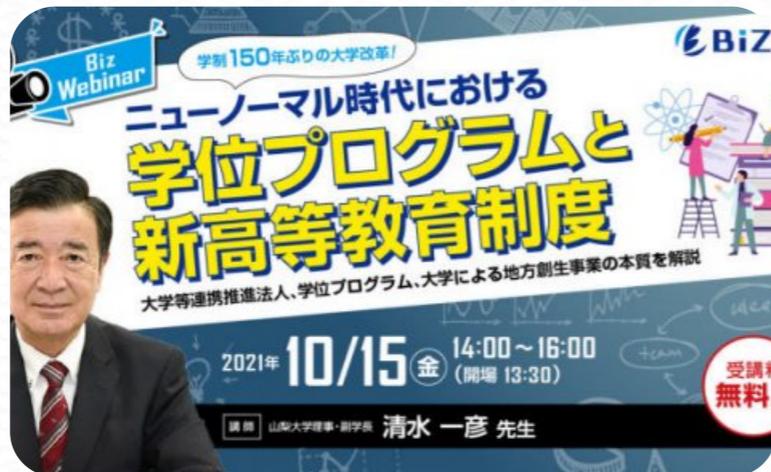
[一覧へ戻る](#) ◀

学制150年ぶりの大学改革！－ニューノーマル時代における学位プログラムと新高等教育制度－

2021/10/15/金

オンライン

⊕ 拡大して見る



教育

SD

FD

社会貢献

イベント概要

▽ BizWebinar 無料オンラインセミナー 開催概要

【テーマ】

学制150年ぶりの大学改革！
－ニューノーマル時代における学位プログラムと新高等教育制度－

【日時】

2021/10/15(金) 14:00～16:00 (開場13:30)

【開催方法】

Zoomを使用したオンラインセミナー
※セミナー開始までにZoomのミーティングID、パスワードを
記載したメールを後日、お申込者にお送りいたします。



はじめる

さがす

応援する

みらいゼミでは、学生の“もやもや”を共有し一緒に考えたり、道しるべを一緒に探してくれたりする院生や教員、社会人などのサポーターを募集しています。

NEWS

- 2022.2.3 [立命館大学学生対象] 「みらいゼミ」スプリングセッション特別企画「検索では届かない、雑誌『モノノメ』読書会」
- 2021.11.15 12/4-2/14 みらいゼミエンパワメント企画「How to Futurize ワークショップ」
- 2021.10.28 みらいゼミ（未来共創リベラルアーツ・ゼミ）START
- 2021.10.26 [立命館学園構成員対象] 11/13 みらいゼミ企画「How to Futurize—シンギュラリティ流 私と社会の未来化」

全て見る >

参加者募集中

投稿がありません。

メンバー募集中の全てのゼミを見る

※本プログラムは三菱みらい育成財団の助成により、2023年度まで実施予定です。

組織概要

共通教育推進機構

運営体制

共通教育総合センター会議

- 教養教育センター長（委員長）
- キャリア教育センター長 および
- サービスラーニングセンター長（副委員長）
- 機構所属教員（嘱託講師を除く）
- 事務局長（教学部副部長） および
- 教学部次長

ほか

共通教育推進機構

教養教育センター

- センター長
- 事務局長（教学部副部長）
- 副センター長
- 事務局次長（教学部次長）

キャリア教育センター

サービスラーニングセンター

学生どうしによるピア・サポート

仲間から多くのことを学ぶ。学びを通してお互いを高め合う。

支えあいながら、自分自身も学び成長する仕組み
立命館大学独自の「学びのコミュニティ」と「ピア・サポート」

立命館大学では、正課授業はもちろんのこと、正課外にも海外留学や資格取得講座、課外自主活動など広範囲にわたり学びの場「学びのコミュニティ」があり、学生一人ひとりがもつ能力を活かして目標を実現できる機会やプロセスを整備しています。

なかでも、学生の学生による支援「ピア・サポート」は、国や地域、価値観など多様なバックグラウンドをもつ学生同士が出会い、仲間との共同作業によって、悩み、葛藤を乗り越える良い機会となります。自己を見つめ多様性を受け入れることで、より豊かに視野を広げることができ、1人では得ることのできない成長につながります。また、さまざまな役割を担った学生が集い、それぞれの知識や経験のバトンを仲間や次世代へとつないでいます。

学生生活・就職

Student Life and Career Support

学生生活・就職



奨学金制度（学部生対象）



奨学金制度（大学院生対象）



進路・就職支援



学生イベント・スポーツ



グローバル視点で学ぶ



社会との関係を深める



交流・活動する



サークル・課外活動 13



第18回 全国大学コンソーシアム 研究交流フォーラム

大学コンソーシアムの

再考と再興

2021
9.11. sat
10:00-15:30オンライン
(Zoom)

～ ニューノーマル時代に大学コンソーシアムが切り拓く可能性とは～

ルーム5

公益社団法人 大学コンソーシアム京都

出展テーマ

大学コンソーシアムにおける単位互換事業の現在～全国調査速報～

概要

大学コンソーシアムでの単位互換事業は加盟校の学生らに新たな学びの経験を提供し、かつ特色ある科目開発を通じた加盟校の連携・協力を促進する契機となっています。一方、授業のオンライン化など、コロナ禍を前後して学びの制度と様式が大きく変化しています。2021年度、大学コンソーシアム京都では単位互換をテーマとした指定課題調査が進められており、本報告ではそのうち全国大学コンソーシアム協議会の会員向けのアンケート結果を速報として報告します。

時間配分

- | | |
|-----|--------------------------|
| 10分 | ポスターの閲覧、コメント収集、個別質問対応。 |
| 10分 | 概要説明 |
| 10分 | 参加者との対話 |
| 10分 | 概要説明 |
| 10分 | 参加者との対話 |
| 10分 | 寄せられたコメント・質問の再整理、個別質問対応。 |

テーマ

大学コンソーシアム京都における単位互換事業のあり方について

大学のまち・京都の コア・バリューの再探究

単位互換の未来が拓かれるために

山口 洋典（立命館大学） ・ 中元 崇（京都大学）

これまでの単位互換制度の現状と課題を、質的アプローチ（文部科学省等の政策文書や財団（任意団体の時代を含む大学コンソーシアム京都を指す、以下同様）が保有するデータ等の分析、財団の単位互換関係者へのインタビューやトークセッションを通じた関係者の解釈説明）と量的アプローチ（全国の大学コンソーシアム組織や、全国の各大学・短期大学を対象とするアンケート調査）を組み合わせた混合研究により解明し、単位互換制度の今後のあり方について提言を行います。

結果6.単位互換事業への現状認識

単位互換科目の調整や開発が行われているコンソーシアムは限られる

	大変 当てはまる	ある程度 当てはまる	あまり 当てはまら ない	ほとんど 当てはまら ない	分からない	未回答	合計
単位互換科目数に不足を感じる	1	6	17	6	2	9	41
単位互換科目の加盟校間負担バランスが取れていないと感じる (例：一部の加盟校の科目に受講者が集中)	6	12	11	2	1	9	41
既存の単位互換科目の内容に関し、加盟校と何らかの調整を行うことがある	2	9	7	11	2	10	41
コンソーシアムとして新規科目のコーディネートを積極的に行っている (講師・内容・開設校の調整等)	1	7	8	15	1	9	41

- 総体としての科目数はあまり問題とされていない
- 一方でバランスが取れていないと感じるコンソーシアムもある程度多い

大学教育の「場」を問い直す

2022. 2/19 土 · 20 日 · 26 土 · 27 日

シンポジウム2 【録画有】

2022年 2月 27日 (日) 13:30~16:00

第27回FDフォーラム
開催にあたって

ポスターセッション

情報交換会

科目・教養・教員の未来

～コロナ禍を経たこれからの大学教育を展望する

「ないものを創る」と「あるものを活かす」ことは、決して相反する価値ではない。そうした中、大学教育にかかわって、「あるものを活かしつつ、ないものを創る」多彩な実践が展開されている。例えば、単位互換から連携開設へ、一般教養からリベラルアーツへ、FDからブレFDへ、こうした動きは大学の、地域連携の、そして教員の存在と役割を改めて問い直すものとして位置づけられる。本シンポジウムでは、3名の報告と参加者との対話により、大学教育の未来を構想・共創する。

清水 一彦 氏 (山梨大学 理事・副学長 (企画・評価・内部統制))

1952年山梨県生まれ。専門は教育制度学、高等教育研究で博士(教育学)。東京教育大学、筑波大学を卒業・修了後、清泉学院短期大学講師・助教授、筑波大学教育学系講師・助教授・教授を歴任。筑波大学で副学長・理事を6年間務めた後、2015年より山梨県立大学の理事長・学長に。2021年より山梨大学理事・副学長となり現在に至る。筑波大学名誉教授・山梨県立大学名誉教授。



藤田 渾 氏 (一般財団法人三愛みらい育成財団 常務理事)

1960年生まれ、岩手県出身。東京大学経済学部卒。1983年三菱商事(株)に入社し人事第一部(4年)に。首都圏事業部、都市開発事業部で都市開発に従事(5年)した後、食料開発室(1年3か月)、業務総括部(9か月)を歴任し、1995年人事部に復帰。1998年より米国に駐在(3年半)の後、2002年1月人事会社ヒューマンリンク(株)に転出、10月より同社社長(6年半)。2009年より人事部長(5年)、2014年総務部長(2年)、2016年東北支社長(3年)を経て、2019年4月新財団設立準備室長に。10月より現職。



瀬崎 颯斗 氏 (同志社大学 社会学部 教育文化学 4年)

1998年北海道旭川市生まれ。研究分野は高等教育、大学教育開発。特に、高等教育における大学教員養成、ブレFDに関心を持つ。2017年北海道旭川高等学校卒業。2022年3月同志社大学社会学部教育文化学を卒業予定。同年4月より東京大学大学院新領域創成科学研究科(修士課程)に進学予定。その他、NPO法人日本教育復興連盟(ROJE)関西学生事務局、学校法人角川ドワンゴ学園N高等学校・S高等学校TAインターンシップ、文部科学省スキームD 2021年度ピッチ・アクター等の教育実践活動に従事。



山口 洋典 氏 (立命館大学 共通教育推進機構 教授)

1975年静岡県静岡市生まれ。専門は社会心理学、特にグループ・ダイナミクス。ネットワーク型まちづくり、災害復興、サービス・ラーニングなどをテーマにアクションリサーチを展開する。財団法人大学コンソーシアム京都事務局研究主幹、浄土宗復興主幹、同志社大学院総合政策科学研究科助教授・准教授を経て2011年度より立命館大学共通教育推進機構准教授。2020年度より現職。2017年にデンマーク・オールボー大学で参加型学習を比較研究。



事前公開資料

※本資料は申込者に限定して公開しています。
他者への共有・転送等は固くお断りします。厳守をお願いいたします。

- ▶事前公開資料1 (清水一彦氏) 2月18日更新 [📄](#)
- ▶事前公開資料2 (藤田渾氏) [📄](#)
- ▶事前公開資料3 (瀬崎颯斗氏) [📄](#)

2月27日(日) 13:15以降に、以下「Zoomへ移動」ボタンをクリックし、
氏名・メールアドレスをご入力の上、ご入室ください。

Zoomへ移動

アンケートはこちら



シンポジウム2

興味深いお話をありがとうございました。

各大学にはカリキュラムポリシーがあり、そのポリシーに則った授業デザインや内容を考える必要があると私は考えています。複数の大学が教養科目を共有する際、各大学のカリキュラムポリシーとの整合性はどのようにされていますか。

<H.Aさん（京都外国語大学）>

シンポジウム2

(清水先生へ) 筑波大学を卒業・修士修了してから、いくつかの私大・国立大での教育経験の課程で、共通教育組織の改組も経験してきました。母校と比較してずっと困惑しているのですが、一般教育・共通教育を大学全体にどう位置づけるかは、まだ過渡期にある大学が多いように実感しています。教・教分離についても、特に小規模大学では検討の外にあるかと思えます。「地域立大学」のようなスケールメリットのもとで、ようやく示された姿が達成されるようになるのでしょうか。現在の大学の多様性から見て、トップダウンの連携・統合からはじまるのか、科目間連携のボトムアップからはじまるのか、それとも同時に起こっていくのか、いまのところの移行シナリオの見解をお聞きできたらと思います。

<S.Kさん (北陸大学) >



シンポジウム2

清水先生へのご質問

「一般社団法人大学アライアンスやまなし」で、大学間で具体的なメリットが生まれる取組推進を展開される観点から、大学間連携組織「大学コンソーシアムやまなし」について、もしよろしければご教示ください。

(1) 県下全域を対象とするコンソーシアムの存在意義と役割は何において発揮されるとお考えでしょうか。山梨大学において、大学間連携推進法人と異なるメリットや効果、コンソーシアムの必要性はどのような点におありでしょうか。

(2) 山梨大学にて「大学コンソーシアムやまなし」に科目提供されている「単位互換科目」と「大学アライアンスやまなし」での提供科目について、設定方法の違い等はございますでしょうか。



シンポジウム2

(藤田さん)

現在の大学生はシラバスの義務化の頃から、かなり勉強をするようになってきている。

<M.Yさん>

シンポジウム2

瀬崎さんへ：大学での教育目的はどのようなものと考えているかを教えてください。大学教員を目標とする学生がもっている大学のイメージを知りたい意図です。 <Y.Kさん>

現時点の私なりの考えとしましては、大学教育の目的は、学生の専門的な知識・技能、汎用的な能力を養うことだと考えています。

◎専門的な知識・技能に関しては、学生が学びたいことを追求できる場。

高校までは、自分の興味関心を追求する時間はなかなか取れません。各学問分野の見方から社会への見方をひろげることが大切になるのではないのでしょうか。

◎汎用的な能力に関しては、社会に接続する最後の砦としての教育の場。

知識をどう活用するか、どのように表現するか、といったときに汎用的な能力が必要になると考えています。



シンポジウム2

皆様の発表、大変に興味深く拝見しました。その上で、私の大学教員としての迷いは「就活」です。先日も、コロナ禍で入学した2年生から「大学生になった、大学で学んだという実感が
ないままに、就職、卒業後の進路と追われる。これが大学なのか」と言われました。各大学では、就活と、大学での学びを、
どのように整合性をとっているのでしょうか。

<Y.Rさん>



シンポジウム2

「科目・教養・教員の未来」として、リカレント教育をどのようにとらえておられますか。

<T.Yさん>



シンポジウム2

島根大学医学部5年のTと申します。
皆さんのお話から多くの気づきを頂戴しました。ありがとうございます。少しずれた内容になってしまうかもしれませんが、一点質問をお願いします。
いまの社会では短期的かつ数字に表せるような成果が求められ、大学教育の場に余裕がないのではないかと感じています。特に専門資格を養成しなければならない場合に、専門教育に比べて教養を含めた大学教育の優先度が低くなっているのではないのでしょうか？皆さんのお考えをお伺いできると幸いです。よろしくお願い申し上げます。

<T.Aさん（島根大学）>

大学連携と設置科目の新展開 ～「大学アライアンスやまなし」の実践から～

山梨大学理事・副学長
清水一彦
(教育制度学専攻)

山梨県北杜市明野町
(故郷：南アルプスを望む)

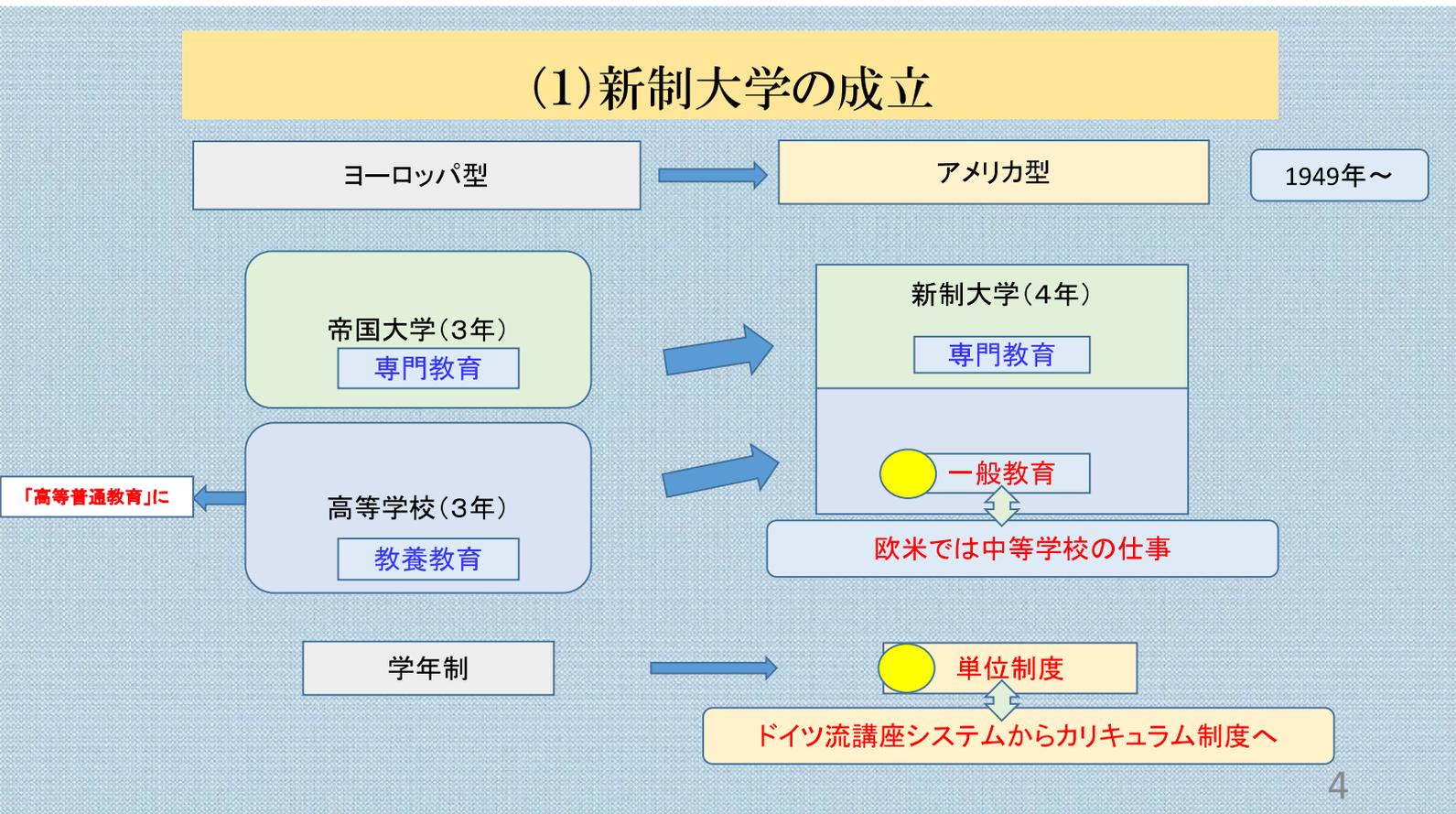
目 次

1. 戦後大学における一般教育の歴史的変遷
2. 「大学アライアンスやまなし」の地方創生連携事業
3. 大学等連携推進法人の先導的取組みと将来展望

1.

戦後大学における一般教育の歴史的変遷

3



4

(2) 単位制度から見た一般教育の歴史

「新制大学の概念」 (CIEエドウィン・ウィグルスワーク、昭和22年)	一般教養科目と専門科目との単位数の比率は およそ1:1 とする。	
「大学基準」(昭和22年)	<ul style="list-style-type: none"> 文系と理系の相違(当初は文系40単位以上、理系36単位以上) 積み上げ方式の採用 一般教養と専門との比率は1:2 一般教養科目の用意単位数(文系1.5倍、理系1.3倍相当) 	一般教養科目は4単位開設が多かったため「各4単位以上」に改訂
「大学設置基準」(昭和31年、省令)	<ul style="list-style-type: none"> 一般教養科目36単位のうち8単位を「基礎教育科目」に代替可能に 	
大学基準協会「大学基準改訂素案」(昭33) 「単位制度研究分科会報告」(昭40) 文部省「大学設置基準改善要綱」(昭40) 国立大学協会「要望書」(昭44) 日教組、学会	<ul style="list-style-type: none"> 講義と演習の併用形態を奨励する規定を 基礎教育科目を独立(12単位、専門教育科目への代替も可)し、一般教育科目24単位に 一般教育科目原則4単位は各大学の自由へ、基礎教育科目及び専門教育科目は2単位以上(又は1単位あるいは1.5単位) 一般教育科目の科目例示廃止を、総合科目も可能に 一般教育科目の単位数は各大学の裁量に 	
大学設置基準の改正(昭和45)	<ul style="list-style-type: none"> 3分野にわたる一般教育科目の開設や科目例示の廃止 各授業科目の単位数の表示を廃止 一般教育科目の振替単位数が8単位から12単位へ拡充・一般化 	
大学設置審議会「大学設置基準の改善について」と基準改正	<ul style="list-style-type: none"> 授業科目区分の相対化(学生の専攻に応じて変更可能)された。 基礎教育科目は専門教育の基礎という科目性格が明確化された 	
大学設置基準の大綱化(平成3)	授業科目区分の廃止	

5

(3) 革新的な教育システムの採用～新構想大学(昭和48年)～

(1) カリキュラムの総合編成

一般教育

専門教育



共通科目

関連科目A

周辺領域から履修範囲が指示される科目

関連科目B

学生が自由選択により履修する科目

基礎科目

専攻科目

(2) 履修コースの設定

(3) 総合科目の開設

総合科目A(学群主体)、総合科目B(学類主体)、総合科目C(フレッシュマン・セミナー)

(4) 外国語教育の重視

独自の能力検定試験の導入

(5) 保健体育の重視

課外活動の認定、体育専門学群学生の特例措置

(6) オナーズ・プログラムの設定

学部学生の大学院授業の履修

(7) 大学院における教育方法

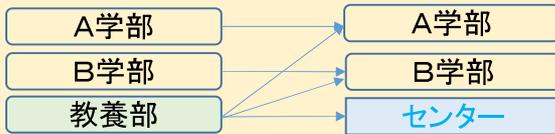
集団指導制、博士5年一貫制での特例措置

6

(4) 基準の大綱化と教養部の解体

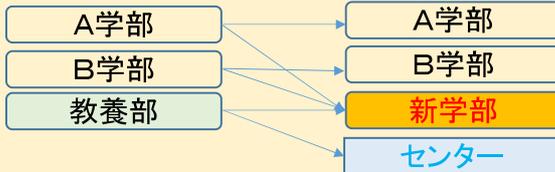
● 教養部改組の3つのパターン

1. 分属方式(教養部の教員が既存の各学部に分属する)



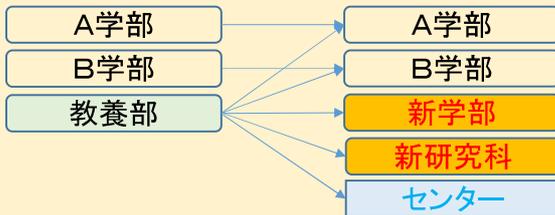
富山大学、徳島大学
など

2. 全学改組方式(既存の学部も改組し新学部を作る)



神戸大学、岡山大学
など

3. 新学部・新研究科方式(教養部改組が新学部・新研究科の設置に結びついている)



東北大学、名古屋大学
など

7

(5) 一般教育衰退の促進要因は？

1. 歴史:旧制から新制への移行

設計ミス

2. 基準:専門教育等への代替措置

経済界の影響

3. 運用:大学人の意識

理解不足

8

(6)学部から学士課程、そして学位プログラムへ

●学士課程教育への移行へ

1996年10月の大学審議会答申

「21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－」

*アメリカの大学におけるスクール(school)やファカルティ(faculty)などと呼ばれる組織は、学部レベルの学生あるいは大学院の学生が所属し教育が行われる教育組織であり、教員は教員組織としてのデパートメントに所属し、そこに研究設備が提供され、研究が組織されるという研究組織になっている。

*アメリカでは、学位課程教育が強調されるにつれ、従来の学問領域(ディシプリン)を超えた横断的もしくは融合的な学問分野が生まれ、それは一般に学際分野(interdisciplinary fields)と呼ばれる。そして、横断的・融合的な学際領域の学位も誕生した。

9

(7)学位プログラムとは？

●学位プログラムへの移行へ

定義：

「学生による学修成果を重視する観点から、学生が短期大学士・学士・修士・博士・専門職学位といった学位を取得するに当たり、大学等において当該学位のレベルと学問分野に応じて達成すべき能力を明示し、その能力を学生が修得できるように体系的に設計された教育プログラムのこと。」

* 文部科学省中央教育審議会専門委員(大学分科会)学位プログラム検討作業部会
(2010年)

10

筑波大学学士課程の教育組織への担当教員を配置～「教教分離」～

◇学際分野の学類へは複数の系から担当教員を配置



筑波大学の大学院改革 -あらゆる壁を取り払い、新たな学術領域を切り拓く研究型総合大学として進化-

実例1

グローバル化 IT革命 第4次産業革命 保健・医療 環境・気候変動 防災 ...
AI化 人生100年時代 少子高齢化 Society 5.0 資源・エネルギー 食料

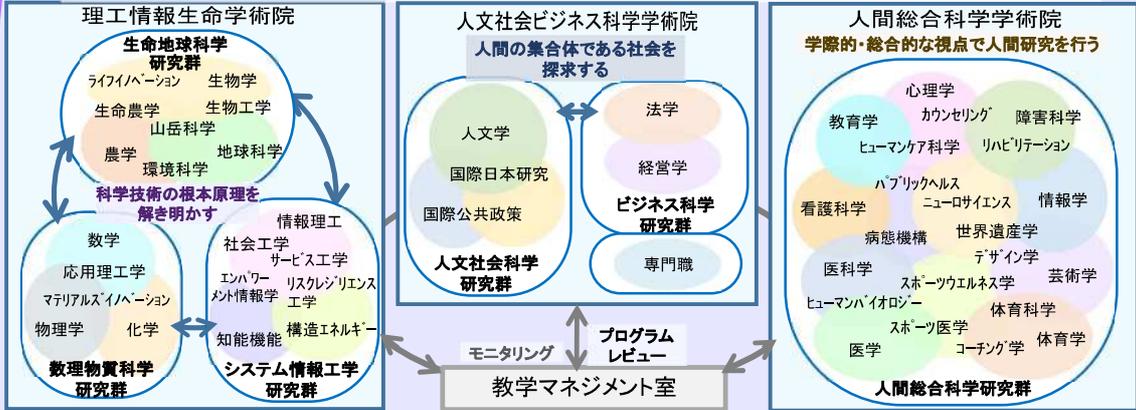
高度化・多様化する社会で活躍する人材の育成

急激に進歩する科学技術 急激に変化する社会 深刻化する地球規模の課題

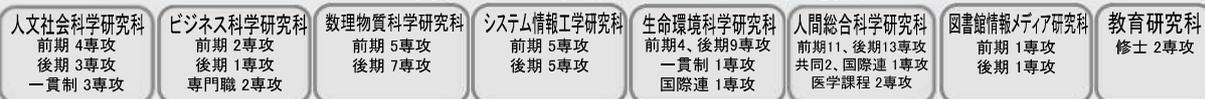
究極に近い形

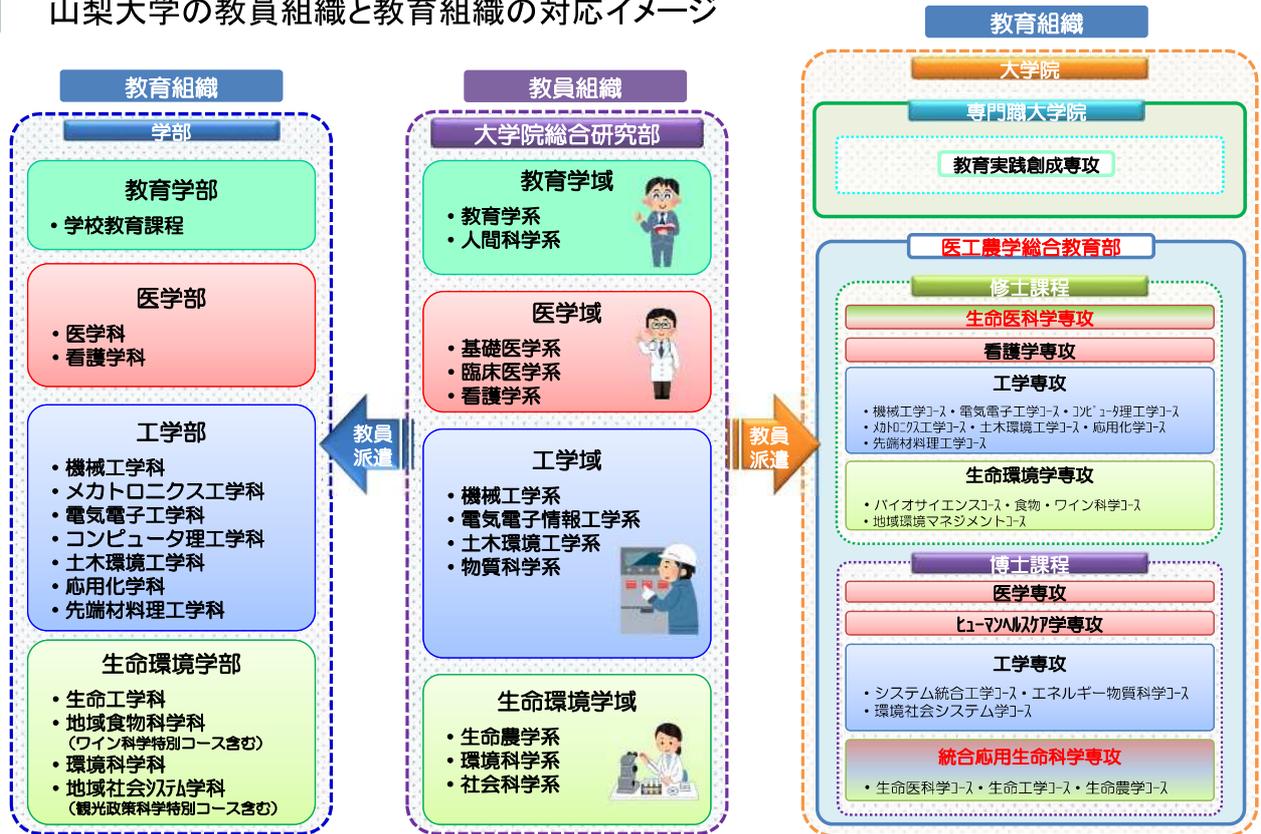
グローバル教育院
(ヒューマニクス学位プログラム)
(博士)

2020年度からの大学院課程「3学術院・6研究群」+6専攻・56学位プログラム体制



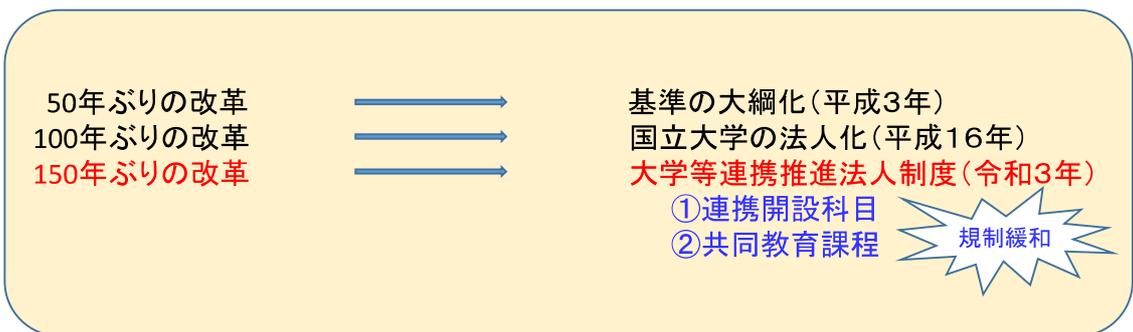
2019年度までの大学院課程「8研究科・85専攻」体制





2.

「大学アライアンスやまなし」の地方創生連携事業



○ 大学間連携の背景と連携強化を促進した要因

背景

- 深刻な人口減少を迎えるなど、地域活性化の正念場
山梨県の人口が、2045年には、(2015年から)約23.6万人減少し、59.9万人になるとの推計があり、自然減を止めるためにも、**社会減**(進学・就職による若者の流出等)を減らすことが喫緊の課題。
→少子高齢化となる中、“**若者こそが地方創生・山梨再生の切り札**”となる！



“**学生一人一人が大事な宝**”となるので、教育の質を向上させることが必要不可欠！
(水準の高い教育を通じて、山梨県から多くの人材を輩出)

大学間連携を促進することで、山梨県の教育・研究を更に発展させる！

連携強化の促進要因

① 改革マインドを持った両学長の親交

- 両学長とも**国立大学の統合及び法人化を経験**し、執行部として多くの大学改革に携わるなど経験が豊富。
- 山梨県立大学も統合経験(看護大・短期大)があり、両大学の構成員は脈々と“**大学改革精神**”を継承。

② 大学経営や高等教育に対する危機感の共有

- 運営費交付金の削減や社会ニーズへの対応など、**大学を取巻く経営環境が年々厳しさを増すことを切に痛感**。
- 知識・技能の修得や地域創生に資する人材育成など、**地域の中核大学としての使命・役割が大きく変化**。

③ 地理的距離や学部構成など相乗効果を生み出せる環境

- 甲府駅を中心に半径1.5km圏内に両大学のキャンパスが存在するなど、連携効果を最大限に発揮できる環境。
- **理系中心**の山梨大学、**文系中心**の県立大学と**重複学部が少なく、相互補完を容易とする学部構成**。

15

○ 大学間連携における基本原則と新規事業

3つの基本原則

① 独自性及び独立性の堅持

- 両大学の**強みや特色は維持**しつつ、大学間連携の枠組みを活用して、**各々の機能強化及び大学改革を実現**。
- 例えば、入学定員や学部学科の設置改廃など、大学の重要事項などは大学を設置する法人が決定。

② Win-Winの関係構築

- お互いが**利益を享受できる連携事業を対等な立場で実施**することで、各々の大学改革を連携して実現。
- 統合でも合併でもない、**両大学のこれまでの文化等を尊重**し、相互協力により**共存共栄を実現**。

③ 他大学のモデルとなる先導的施行の役割

- 大学等連携推進法人制度の活用など、**単独では成し得ない連携事業を展開**により、大学の機能強化を実現。
- 地域における**大学間連携の中核を担い、その効果を還元**することで、**山梨県内の高等教育の基盤を強化**。

3種類の連携事業

① 両大学の強み・特色を活かした連携教育事業

- **連携開設科目制度**を活用することで、**多様かつ幅広い教養科目や関連領域の専門科目を充実**。
- 両大学の教育資源を効率的に活用することで、**共同教育課程(共同学位・教職課程)の設置を検討**。

② スケールメリットを活かした学生支援事業

- 図書館、教職員宿舎、体育施設等の共同利用やキャリアセンターの相互利用。
- 就職支援事業(ワークショップ・セミナー等)の相互参加・合同開催、**新型コロナウイルスワクチンの職域接種**。

③ 地域創生を目指した新たな大学づくり

- 電気の共同契約や消耗品等の共同調達により、**大学経営コストを削減**し、新たな成長分野への再投資。
- 教員のクロスポイントメント制度や事務職員の人事交流により、**多様性に富んだ教育・研究・運営環境を整備**。

16

【大学間連携による連携事業の期待される効果】

- “一般社団法人 大学アライアンスやまなし(大学等連携推進法人)”に参画する大学の教育資源等の相互利用や弱点分野等の補完により、(教員確保や追加コストの発生などの制約を図ることで、)単独では難しい事業の実施が可能となった。
- 複数の大学が参画することで、連携によるスケールメリットや業務の効率を活かすことが可能となり、各大学が単独で実施する場合に比べ、事業の質(学生・教職員の利便性や学生サービス)の向上を図ることが可能となった。

【効率化の実績(一例)】

【“連携開設科目”の開講により両大学の強みを活かした教育を提供:大学等連携推進法人の認定(R3.3.29)】

- ・ 令和3年度から、まずは教養教育分野において“連携開設科目”を開講。相手大学からの要望等を考慮し、山梨大学では工学・医療・生命科学などの理系分野を中心に26科目を、山梨県立大学は人文・社会科学分野の13科目を提供。得意分野の相互補完により、両大学の学生は、従来よりも幅広い分野を学ぶことが可能となった【令和3年度実績(前期・集中・後期):履修者数 2,982名(主幹大学の学生履修者含む)】。

【スケールメリットによるSD・FD研修の充実】

- ・ 受講者が集まらず、単独では実施が難しかったり、効率が芳しくないSD・FD研修があったが、大学間連携によるスケールメリットを活かすことで、開催が可能となり、従来よりも研修機会が増え、教職員の能力開発に大きく貢献【令和2年度:山梨大学が開催したSD・FD研修のうち、9の研修に山梨県立大学の教職員が延べ15名参加】。

【人事交流を通じた人材育成及び組織の活性化】

- ・ 組織運営の活性化及び人材育成の観点から、他機関での勤務経験は非常に有益であることから、令和2年10月より双方1名ずつ事務職員を派遣することで、人事交流を開始(期間は令和4年3月31日まで)。山梨大学にとっては、自大学だけでは経験できない機会となり、事務組織が小さい山梨県立大学によっては、様々な業務を経験することが可能。継続的に実施しており、第2弾は令和3年10月に図書館職員の交流を実施。

【学生サービスの質的向上】

- ・ 就職支援事業等において、両大学の学生がそれぞれの施設(キャリアセンター)を活用できるようにしたり、各大学が主催するイベント(企業研究会・官公庁セミナー)への参加を可能とした。また、令和2年度においては、両大学主催により、オンラインにより、「官公庁(行政機関等)合同セミナー」や「合同企業説明会」などを開催するなど、連携の機会を増やすなどの対応を図っている。

様々な分野において大学間連携事業の実績を積み重ね、
実施の過程等で得た“気づき”などを基に、更なる業務の改善・効率化を実施していく！

【運営体制の概要】

- 山梨大学及び山梨県立大学(以下、県立大)が参画する“一般社団法人大学アライアンスやまなし”が、(大学の管理運営に係る事項を含む)各種連携事業の対して、一定のガバナンスを掛けることで実行性を担保し、確実に実施する！
- 具体的な連携事業については、理事会傘下の“連携事業実施委員会”で協議・検討を行い、実務レベルの検討や両大学間の調整などは、各大学の代表(教員・職員)から構成する“検討WG”が中核を担う(運営体制及び機関等については別紙参照)。

【経費削減効果(一例)】

【教学上の特例措置を活用した“教養教育の見直し”:大学等連携推進法人の認定(R3.3.29)】

- ・ 令和3年度から、まずは教養教育分野において既存科目の一部を“連携開設科目”(梨大:39科目、県立大:14科目【前後期合計】)と位置付け、教育分野の連携を開始。併せて、両大学において教養教育の在り方の見直しを行い、今後は“教養科目の共同実施”など、“開設科目のスクラップ&ビルド”を実施し、質の高い教育を提供するとともに、他分野に再投資する教育資源の抽出に取り組む。

【各種施設の共同利用(講義室・体育館・図書館・教職員宿舎等)】

- ・ 両大学の連携強化により、各種施設の共同利用が可能となり、既存施設や教育設備の有効活用を促進する(なお、新型コロナウイルスの影響で一部施設の利用については見合わせ中)。施設等の相互利用により、教職員及び学生の教育研究活動及び学生生活の利便性が向上。

【電気料金の共同調達(契約単価の低下による経費削減実績)】(新契約単価期間:令和2年4月~令和3年3月)

- ・ 電気供給の共同調達など、大学の管理運営面での連携強化を実施。山梨大学だけでも、コロナ禍による対面授業の中止や省エネ対策による使用量の減少(8,629千円)もあるものの、スケールメリットを活かすことにより、契約単価の抑制による影響(28,162千円)が大きく、令和元年度と比較して、年間約36,791千円の経費削減を実現(県立大学では、約10,008千円の経費削減を実現)※県立大学は令和2年8月より新契約単価。
- ・ 今後も、令和4年度に契約期限を迎える他のキャンパスを加えるなど、共同調達契約の対象範囲の拡大を検討中。

【消耗品の共同調達(契約単価の低下による経費削減見込み)】

- ・ 令和3年度契約の、コピー用紙・封筒・電気関係消耗品(蛍光灯・乾電池)・トイレットペーパー・ティッシュペーパーの共同調達契約を締結。
- ・ また、県立大とインターネット利用による物品等購入を実施することで、利用実績の合算(利用額の増加)により、令和3年8月から拡大した割引率(6%→8%)が適用されるなど、スケールメリットを活かした経費削減に向けた様々な取組を展開。

その他、教職員研修(FD/SD)や進路支援事業(就職説明会及び各種講座)といった、これまで双方の大学で個別に実施していた分野においても共同開設とするなど連携を強化し、効率化(イベントの共同実施など)を図ることで、経費削減を模索する！

大学等連携推進法人の教学上の特例措置や大学間連携によるスケールメリットを活かし、
各種連携事業や共同調達・契約の対象を拡大することで、大学運営の効率化を実現！

○ 令和3年度 前期 連携開設科目の履修状況

分野	主幹大学	前期・集中	後期	合計
教養科目	山梨大学	13	13	26
	県立大学	7	6	13
留学生科目	山梨大学	7	6	13
	県立大学	0	1	1
		27	26	53

大学等連携推進法人の認定に伴う教学上の特例措置を活用した連携事業を開始。令和3年度は、教養教育分野を中心に“連携開設科目”を53科目(留学生科目13含む)開講。

【教養科目の履修状況】

No.	科目名 (教養:前期・集中)	主幹大学	履修学生数 (両大学合計)
1	大学生活のためのセルフマネジメント	山梨大学	62
2	健康とスポーツの科学	〃	90
3	絵心再生ラボ	〃	26
4	書の様式と鑑賞	〃	65
5	光る分子の科学	〃	75
6	家庭の中のエレクトロニクス	〃	80
7	自然災害と都市防災	〃	120
8	ガイア仮説と地球システム科学	〃	88
9	ワインと宝石	〃	131
10	医工学と現代社会	〃	120
11	医療の最先端	〃	176
12	人体の生命科学	〃	152
13	フューチャーサーチ	〃	81

No.	科目名 (教養:前期・集中)	主幹大学	履修学生数 (両大学合計)
14	人間と文化	山梨県立大学	132
15	人間と芸術-文学	〃	17
16	生と幸福	〃	65
17	社会と法	〃	63
18	災害支援	〃	86
19	国際協力	〃	74
20	生活環境論	〃	29

前期・集中では、教養教育分野で“連携開設科目”を20科目を開講し、**両大学の学生1,732名(延べ数)**が履修。



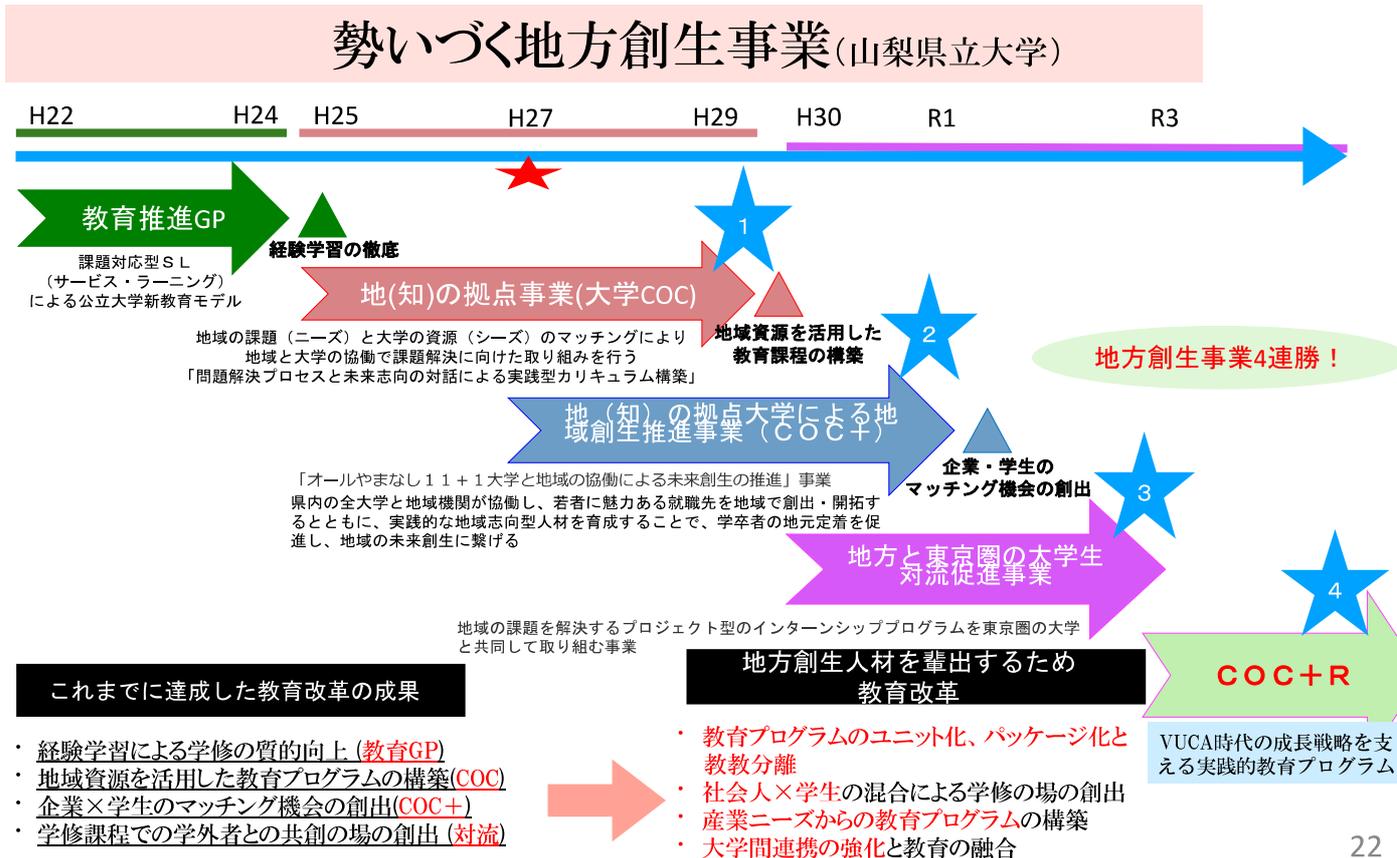
令和3年度 後期 連携開設科目(教養科目) 履修状況

No.	科目名 (教養:後期)	主幹大学	履修者数
1	日本語の方言と山梨	山梨県立大学	84
2	文化とコミュニケーション	〃	90
3	社会と政治	〃	15
4	環境論	〃	67
5	山梨学 I	〃	59
6	山梨学 II	〃	34
7	データサイエンス入門	山梨大学	137
8	絵心再生ラボ	〃	23
9	子ども文化	〃	134
10	水圏植物の生物学	〃	16
11	プラスチックの科学	〃	46
12	クリスタルサイエンス	〃	17
13	人間とコンピュータ	〃	112
14	富士山学	〃	169
15	生命を科学する	〃	27
16	現代生活とバイオテクノロジー	〃	35
17	臨床心理学を学ぶ	〃	114
18	頭と身体の運動学	〃	41
19	サッカー文化学	〃	30

19科目 1,250名

3.

大学等連携推進法人の先導的取組みと将来展望



山梨大学の地方貢献事業

1. 大学COC事業（平成26～30年度）山梨大学

「山梨ブランドの食と美しい里づくりに向けた実践的人材の育成」

山梨県の基幹産業の一つである農業分野の衰退に歯止めをかけ、自然と一体となった新たな里づくりを行うため、全学一致して食、環境、経済の問題を解決し、若者の定着を促進し、持続的に反映する地域の構築を目指す。

地域志向型教育カリキュラムの構築

- ①地域志向型共通教育科目：5か年 延べ10273人履修
- ②地域課題実践型コース A.ワイン科学特別コース：5か年 延べ631人履修
B.食のブランド化と美しい里づくり人材育成コース：5か年 延べ10585人履修
- ③アクティブラーニングによる地域課題解決科目：5か年 延べ331人履修

2. COC+事業（平成27年度～31年度）山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨英和大学ほか

「オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進」

自治体・産業界・大学との協働により雇用の拡大と地元就職率の向上を達成する。

3. 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（平成29年度～令和3年度）山梨大学

「水素社会に向けた「山梨燃料電池バレー」の創成」

電極触媒、ガス拡散層（GDL）一体型金属セパレータ、触媒層付き電解質膜の製造など、山梨大学と地域に蓄積された燃料電池技術の強みを更に発展させ、新たな燃料電池スタック及びシステムを創出し、電源及び燃料電池自動車等への展開を図る。地域内外の企業と連携し、今後到来する水素社会に向けた事業化を推進する。

4. 国立大学経営改革促進事業（令和2年度～3年度）山梨大学

「地域人材養成センター」の設立

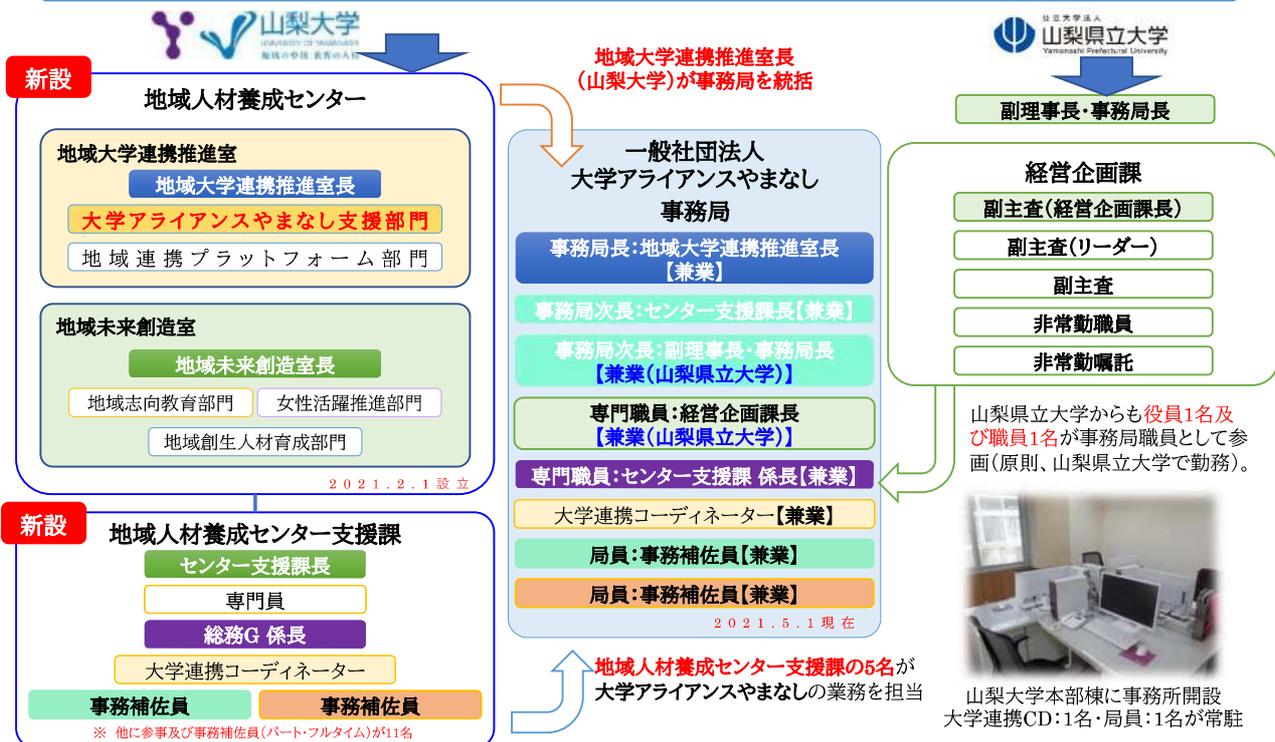
- ・大学等連携推進法人事業
 - ・男女共同参画事業
 - ・リカレント教育事業
 - ・地域基盤プラットフォーム
- ウーマンコミュニティプログラム（文科省支援事業）、インターンシップ型ステップアッププログラム（県委託事業）

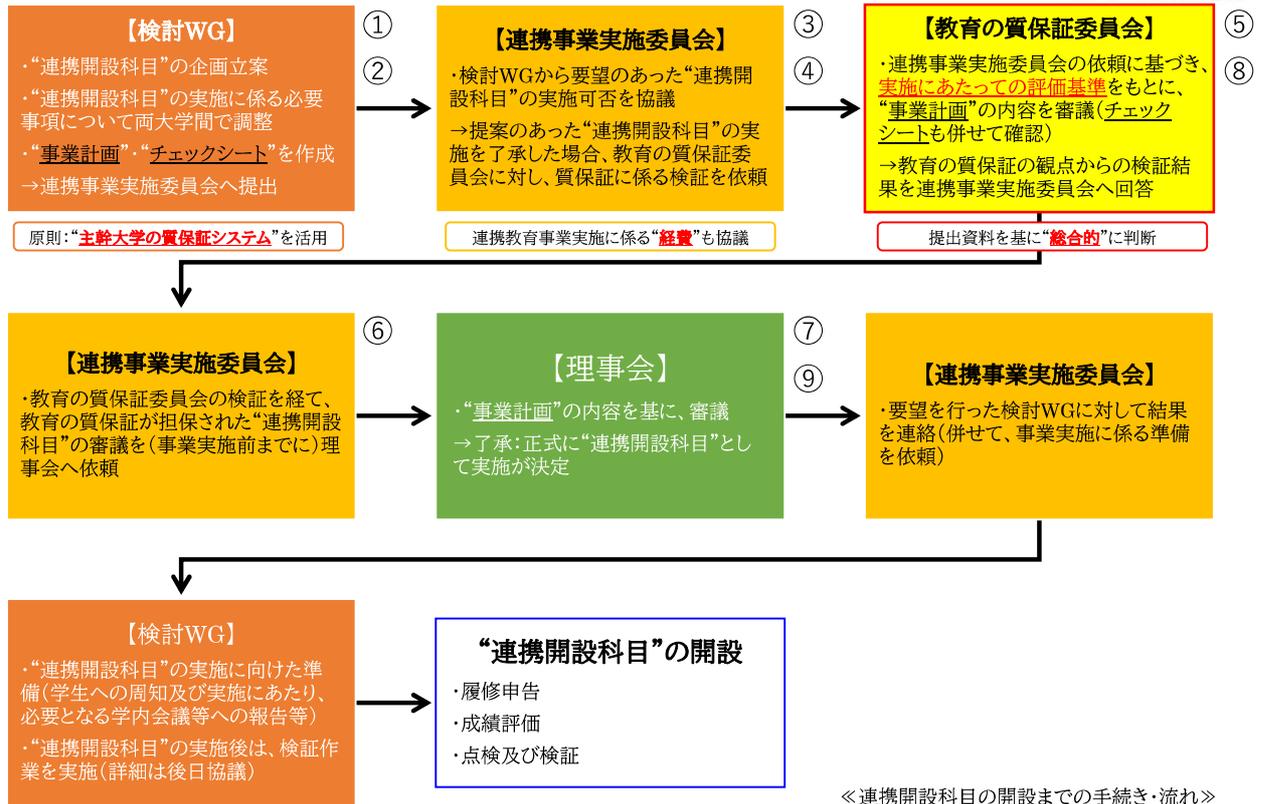


（一社）大学アライアンスやまなし 事務局体制



（一社）大学アライアンスやまなしが直接雇用している職員はおらず、参加法人会員（大学）の職員が兼業





連携推進法人をめざすための4つの要件

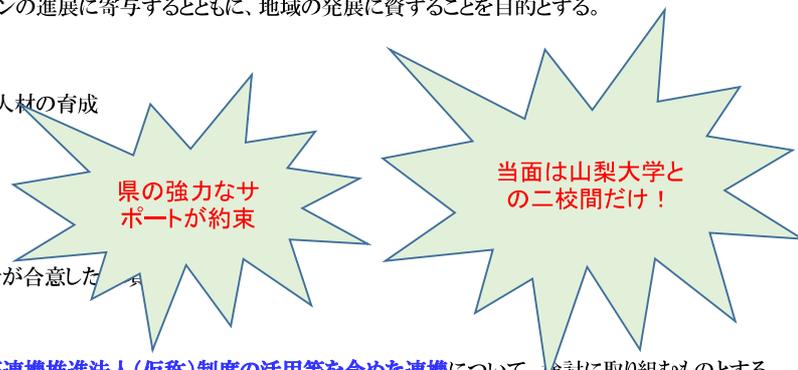
1. 自治体の強いサポート！

山梨県、国立大学法人山梨大学及び公立大学法人山梨県立大学の連携協力に関する協定書（令和元年5月23日、抜粋）

目的：地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

連携事項：

- (1) 学生教育の充実
- (2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材の育成
- (3) 教育資源の有効活用
- (4) 共同研究の実施
- (5) 学生及び教職員の交流
- (6) 効率的な大学運営
- (7) その他上記の目的を達するために三者が合意した事項



両大学の連携：

国において検討が進められている大学等連携推進法人（仮称）制度の活用等を含めた連携について、検討に取り組むものとする。

県の協力：

両大学による連携に係る趣旨・目的を理解し、両大学が行う取り組み等に協力するものとする。

他機関への波及：

本協定に基づく連携・協力事項について、県内の他の高等教育機関等に波及させることを検討するものとする。

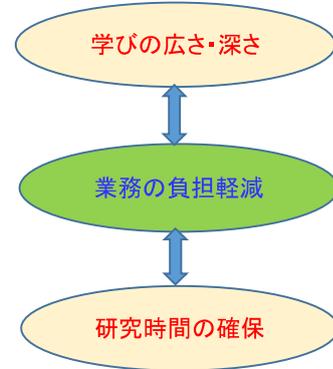
2. メリットを明確にする！

①スケールメリット

②大学運営の効率化

③組織のスリム化

④人材養成の高度化



*弱点分野(山梨大の文系・県立大の理系)を相互補完

29

3. ウィン・ウィンの関係であること！

3つの基本原則(大前提:再掲)

①独立性・独自性の堅持

②ウィン・ウィンの関係

③他大学のモデル・先導的試行の役割

統合ではなく連携である！！

1. 統合はあり得ないし、するつもりはなし。

2. 双方の大学にとって不利・不利益な連携事業はしない。

30

4. 教育研究から業務運営まで幅広く連携する！

①教育資源の相互提供

②強み・特色を活かした共同教育事業

規制緩和の活用(大学等連携推進法人制度)

1)連携開設科目制度(授業科目の共同開設)

2)共同教育課程(共同学位)の要件緩和

3)教職課程の共同設置化(科目の共同化含む)

③機能強化に向けた運営・業務の効率化

電力の共同購入、職員宿舍・留学生宿舍、図書館利用、電子ジャーナル
人事交流、FD・SD共同実施、ワクチン接種など-----

すでに開始

WGで協議し
て決める

当面は
・教養教育科目と教職科目等の連携開設科目
の設置から
・次に共同プログラム、共同コースあるいは
共同学位プログラムへ



大学連携推進法人の将来的な連携事業構想



① 教養教育の「一か所集中開講」(教育資源の相互提供・大学等連携推進法人の特例措置)

- 大学等連携推進法人の認定に伴い、教学上の特定措置により、参画する大学は“**連携開設科目**”の開講が可能となった。
→ “**連携開設科目**”については、例えば山梨大学が開設する当該科目を山梨県立大学の学生が履修した場合、30単位を上限に卒業単位とすることができる(学士課程の場合)。… **令和3年4月から“連携開設科目”を50科目以上を整備!**
- まずは強み(山梨大学:理系/山梨県立大学:文系)を活かした相互補完や“数理・データサイエンス・AI教育”など社会ニーズに対応した教養教育を展開。将来的には、“**連携開設科目**”の充実により、“**教養教育科目の共同化(一か所集中開講)**”を目指す!
- With / Afterコロナを見据え、“**ハイブリット授業(対面授業とオンライン授業の組合せ)**”など、新たな授業方法を積極的に導入!



② 大学院に幼児教育に係る専門コース等の設置(人材養成の高度化)

- 山梨県立大学は保育士、山梨大学は幼稚園教諭の養成機能を担っていることから、両大学の連携強化により、幼保一体化など、育児サービスの多様化や幼児教育に係る諸課題に柔軟かつ適切な対応できる専門人材の養成が可能となる。
- 相互の専門科目への学生参加や授業科目の共同開設(“**連携開設科目**”)、子育て支援施設での実践活動などの取組から開始。連携実績を重ねることで、将来的には**大学院に幼児教育に特化した専門コース等を設置し、共同運営**に向けた検討を行う!
→ “やまなし幼児教育センター”とも連携し、山梨の幼児教育の更なる発展に両大学が積極的に支援を行う!



③ 教職課程の共同設置(大学等連携推進法人の特例措置)

- 大学等連携推進法人の特例措置として、“**連携開設科目**”を活用することで、参加大学間で“**教職課程の共同設置**”が可能となる。
→ これまで、単独で運営していた教職課程(教員免許)について、両大学の教育資源を共有することで、共同運営が可能となり、各々の負担を増やすことなく、**学生ニーズに対応できる教員養成機能を維持・拡大**することができる。
- 初等中等教育分科会でも、大学等連携推進法人の枠組みを活用し、“**授業科目や専任教員を合わせる**”ことにより、共同の教職課程の設置について検討していることから、審議状況を踏まえつつ、**山梨県の教員養成の強化に向け体制を構築**する!
- 急速に需要が高まっている“**オンライン授業**”や“**ICTを活用した指導法**”など、社会ニーズに対応した科目を“**連携開設科目**”として整備!



④ 高度人材養成機能の強化(共同教育課程の設置・リカレント教育の提供)

- 両大学は共に、看護学科や観光分野の専門コースを有しており、連携強化による相乗効果が期待できる。今後、連携実績を重ね、将来的には**共同教育課程の設置や特別教育プログラムなど、両大学教員が参画する教育事業を展開**し、地域の人材養成機能の中核を担う。
- 学生を対象とした教育に限定することなく、**社会ニーズに対応したリカレント教育の提供**や**地域社会を支える人材のスキルアップ講座の実施**など、大学間連携の枠組みを活用することで、**多様な教育機会を確保**し、地域創生に資する人材を養成する!



大学アライアンスやまなし**独自の中期事業計画(令和3年度～令和5年度)**を策定し、連携事業を着実に実施!

4月から運行開始予定



ご清聴ありがとうございました
皆様のますますのご発展をお祈りします！

山梨県北杜市明野町
(日照時間日本一)



参考

＜中央教育審議会大学分科会審議のまとめ＞

これからの時代の地域における大学の在り方について - 地方の活性化と地域の中核となる大学の実現 -
(令和3年12月 中央教育審議会大学分科会 審議まとめ)

<p>はじめに</p> <p>(現状) 地域社会の活力の低下・多極分散型の国家形成の必要性・18歳人口の減少・地方部を中心に大学の定員未充足</p> <p>(検討に当たっての認識) ・「地域の中核となる大学」の実現が、我が国社会全体の変革の駆動力となる。 ・地域は様々な課題が生じる層間縦・地方大学圏にも負する。 ・「地域」の範囲は多様で、地域や大学の関係者での議論が求められる。</p>	<p>(大学と地域に関する概念整理)</p> <p>本稿における「地域における大学」 = 「地域に根差した」「地域に所在する」という地域との機能的な関係性に着目</p> <p>※「地方」は地理的な性質（主として「東京圏」以外）を表す場合に用いる。</p>
<p>1. 地域における大学の役割とこれまでの取組</p> <p>(地域における大学の役割) 地域において大学が果たす重要な役割</p> <p>① 人材育成機関としての役割（必要不可欠な分野の従事者、地域産業のDXやグローバル化を推進する人材、地域社会を活性化させる人材）</p> <p>② 高度な研究能力を有する機関としての役割（産業界等との連携、地域の発展や課題解決に資する取組の実行）</p> <p>③ 地域の文化・歴史を発展・継承する役割（地域の魅力の発信）</p> <p>④ 知と人材のハブとしての役割（海外等の他地域との窓口）</p>	<p>2. 地域における大学を取り巻く状況と「地域の中核となる大学」の必要性</p> <p>(大学にとっての地域の魅力) 学修のフィールド、様々な経験の場、イノベーション創出のきっかけとなる地域課題の宝庫、DX・グローバル化の最前線</p> <p>※ 地域における大学の振興を前者の流出抑制の手段としてのみ捉えるのではなく、国内外の人材の流動性を高め、日本の大学界や各地域が活性化していくという視点</p> <p>(「地域の中核となる大学」に求められるもの) 産学官連携、人材が集まる「魅力のある地域」、地域の課題解決や地域経済の発展を支え地域に貢献する「地域の中核となる大学」を目指す取組が必要</p> <p>※ 「地域の中核となる大学」の在り方は地域の関係者に活発に議論されるべき。地域社会における各大学の必要性が明確になることが重要。</p> <p>※ 必ずしもその地域に所在する大学にのみ求められるものではない。</p>
<p>「①学修面での課題」「②イノベーション創出上の課題」「③連携上の課題」等が指摘</p>	
<p>3. 地域ならではの人材育成の推進</p> <p><大学> ・卒業生に関する基礎データの収集・分析・共有 ・実践的な長期インターンシップ ・地方公共団体や企業が実施する奨学金の返還支援の活用 ・短期集中型のプログラム構築 等</p> <p><国> ・全国的な卒業後の学生の地域別・分野別就職状況等の基礎データの収集 等</p> <p><地方公共団体・産業界等> ・大学への講師派遣、寄附金・寄附講座の提供 等</p> <p>※ 現在の延長線上で地域産業に役立つ人材だけでなく、地域の社会産業構造を革新し、DXやグローバル化へ導いていような人材の育成も必要。</p>	<p>4. 地域ならではのイノベーションの創出</p> <p><大学> ・地方公共団体や産業界との窓口となる教職員・U・R・Aの配置推進 ・大学院教育と学部教育の緊密・実質的な連携 ・ジョブ型研究インターンシップの実施 等</p> <p><国> ・社会変革等につながる産学官連携による研究開発や社会実装を促進する拠点形成支援 ・アントレプレナーシップ教育の充実、創業準備段階からのコンサルティング等の経営人材との連携支援 ・「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」を形成する大学施設等の整備推進 等</p> <p><地方公共団体・産業界等> ・高等教育担当部署の創設や大学連携担当職員の配置 等</p>
<p>5. 連携の推進</p> <p><大学> ・学長のリーダースHIPの発揮による強みと特色の分析及び発信・広報 ・高等学校など地域の初等中等教育機関等との連携 等</p> <p><国> ・地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人等に関する優れた取組事例についての周知広報 等</p> <p><地方公共団体・産業界等> ・コーディネーターの発掘・育成・活用 ・高等教育担当部署の設置 ・地方公共団体の総合計画等への大学を活用した地方創生に関する取組の位置付け 等</p>	

三菱みらい育成財団

21世紀型教養教育プログラムへの助成について

 一般財団法人
三菱みらい育成財団 常務理事 藤田 潔

自己紹介

1960年3月生まれ 岩手県出身
盛岡一高 東京大学経済学部卒
三菱商事(株)入社時は人事第一部(4年)
首都圏事業部で千葉の開発プロジェクト(1年)
都市開発事業部で天王洲プロジェクト(5年)
食料開発室(給食事業 1年3か月)
業務総括部国内チーム(9か月)
95年9月人事部に復帰 採用責任者+
研修所立ち上げ・福利厚生施設見直し(3年)
98年より英国に駐在(3年半)
2002年1月ヒューマンリンク(株)出向
2002年10月より同社社長(6年半)
人事部長(5年)
総務部長(2年)
東北支社長(3年)
2019年4月新財団設立準備室長から現職

 一般財団法人
三菱みらい育成財団 常務理事 藤田 潔

三菱みらい育成財団について

□三菱グループ創業150周年記念事業として2019年10月に三菱グループ27社の出捐により設立
 平野理事長(三菱UFJ銀行特別顧問)、藤田常務理事(元三菱商事人事部長)三菱グループより理事4名
 外部理事は坂東眞理子氏(昭和女子大理事長・総長)、赤堀侃司氏(東工大名誉教授)
 評議員には元京大総長、元慶応塾長、早稲田総長、前法政大総長に三菱グループより4名

□目的としては「日本の社会を支え、発展させる次世代人材の育成」に視する教育事業に助成

□10年間限定の財団で 三菱グループより100億円を拠出願い 助成事業を行う

□2020年度より助成事業をスタート

15歳から20歳までの若者を対象とした教育プログラムに助成

カテゴリー1(高校、高専対象) : 「**高校生の心のエンジンを駆動させる教育プログラム**」 (累計 105校)

カテゴリー2(教育事業者対象) : // (累計 19団体)

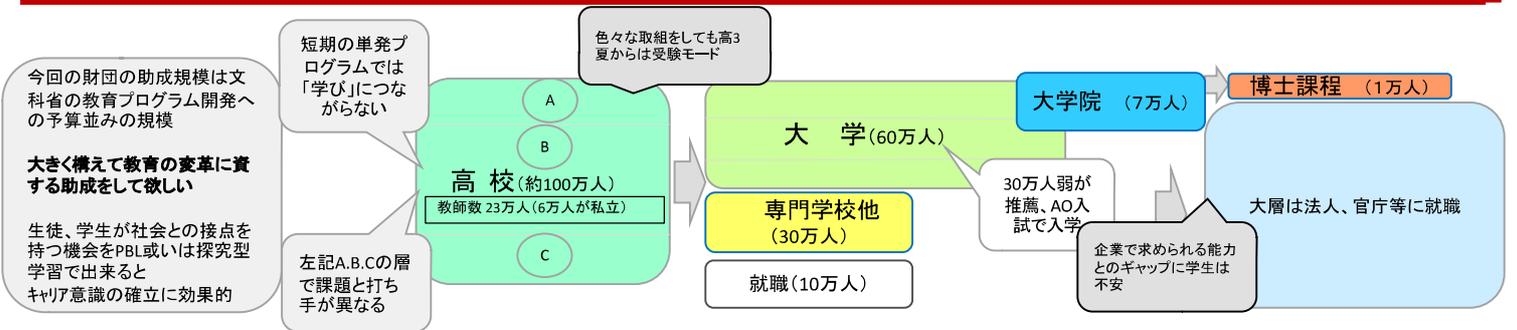
カテゴリー3 : 「**先端／異能発掘／育成プログラム**」 (累計 8団体)

—21年度より2つ追加—

カテゴリー4(大学等) : 「**21世紀型教養教育プログラム**」 (10大学)

カテゴリー5(**高校教員養成**) → 東京学芸大学が採択(他に教育事業者2社)

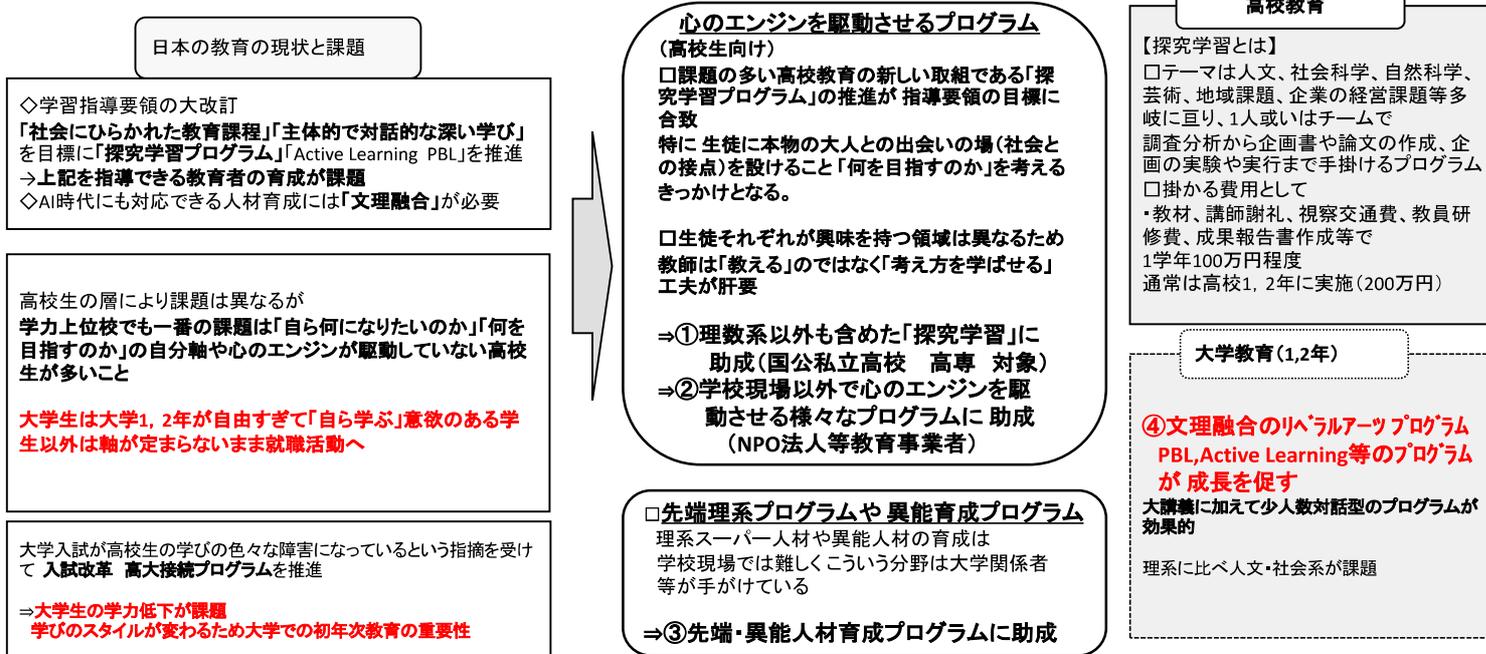
ヒヤリングや調査で分かったこと



現状と課題	上記の学習指導要領改訂の中身を高校の先生が実際にプログラムに落とし込めるのが大きな課題 先生間でのシェアが課題	大学生は小学生より勉強していない	文科省予算は研究領域には予算を投入するが 教育領域には殆ど投入されていない
	課題は高校と大学。高校生も大学生も二極化が激しい 低い層の意欲低下 自尊感情が低い 目的もなく大学へ→退学率10%超	大学設置基準の大綱化(90年代)により 教養部が消えより専門教育にシフト	文科省は大学関連プログラムについてやりっぱなしで アセスメントが無い
	高校→大学→社会に出てから活躍する人材の キャリア意識は高校2年ごろに育まれる(地に足の着いたキャリア教育が必要)	教養教育プログラムが貧弱 +教える先生不足 FDの重要性を共有出来ていない	
	OECD調査(PISA)によると 香港シンガポールを除き 日本の高校1年生の学力は世界1位	工学部はJABEE国際認証制度でしっかり担保 農学部もちゃんとしている(医療、看護はプログラム充実) 問題は人文・社会系	

	自分を大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に解決したい社会議題がある	社会議題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している
日本	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

財団設立目的: 日本の社会を支え、発展させる次世代人材の育成に資する教育プログラムへの助成
→教育改革へ繋げる



大学1, 2年向けは2021年度から

カテゴリー4:「21世紀型教養教育プログラム」

元々の問題意識は以下のとおり。

大学3、4年はゼミや研究室に所属するケースが多く学びが効果的であるが 大学1、2年が放置されていないか？

時代が大きく変化している中 様々なテーマについて自らの頭で考え周りと対話することで **ものの見方や考え方の素養が育まれるのではないか**。大教室での一方的な講義だけでは身に付かないため **少人数対話型のプログラムを組み合わせ、現代的なテーマにも触れる「21世紀型教養教育プログラム」が望まれる。**

少人数対話型プログラムを展開するにはTA等の動員が欠かせず そういう費用を助成することでプログラムを展開してほしいと考えたもの。24の大学にヒヤリングを実施し、120大学にパンフレットを送付、44件の応募で10件を決定。

○なぜ、21世紀型教養教育プログラムなのか

大学は 自立した社会人を育てることも目的であるはず

自立＝「自分で考えて自分で判断できる」ようになるためには、様々な知識をインプットしつつ鵜呑みにせず自らの価値軸のようなものを持って判断が出来ること が必要であり、専門知識よりも「社会で生きるための知識」を得てそれを使い対話で深めて行くプロセスが必要。

大学は専門教育にシフトしてきたと言われているが、やはり社会人としての基礎的素養の部分は極めて重要でありそれが海外大生と比較しても劣っているのではないかという問題意識もある。

「21世紀型」と称したのは、旧制高校の教育内容ではなく 社会に出て使える教養にFocusして 現代的なテーマも含めた内容になるべきと考えたもの(日本学術会議の答申の表題でもある)

■ 21世紀型教養教育の領域

- ・人文科学領域(倫理、哲学、宗教、歴史(現代史を含め)等)を中心に社会科学(法学、経済学、社会学等)、自然科学を含めこれらの知識を融合させ「正解のない問い」について自分の頭で考え、アウトプットするプロセスまで含む
- ・上記に加え、現代的な課題についても取り上げ上記の手法で取り組むこと(AIと倫理、感染症対策、温暖化、エネルギー問題。ダイバーシティ・インクルージョン、サステナビリティ、SDG'sの課題解決 等)

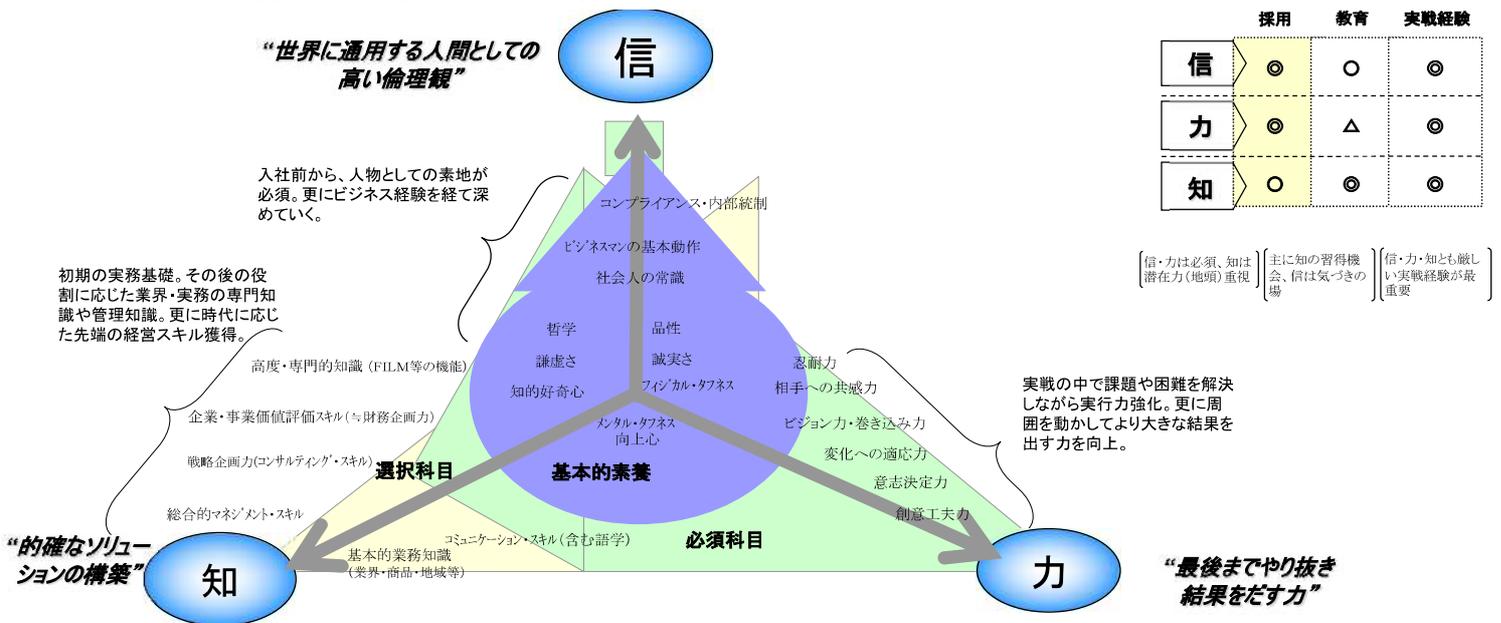
■ 期待する活動イメージ(例示)

- ・教養教育関連領域の講義と少人数対話型(20名未満のゼミナール型)形式のディスカッションを繰り返すことでの自己啓発を組み合わせたもの。(大人数での講義と少人数対話型の混合プログラムも対象とする)
- ・大学における正式科目(演習等)、複数の大学を跨ぐ活動など形式は自由(但し、イベント等数日間の短期プログラムは除く。3か月以上継続してディスカッションが行われるもの)

組織名	教育プログラム名
神田外語大学	神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部 「グローバル・チャレンジ・ターム」
国立大学法人 東北大学	挑創カレッジと学問論でつむぐ分野横断型リベラルアーツプログラム
清泉女子大学	「グローバル・シティズンのための101のコンセプト」 ～VUCA時代におけるアクティブ地球市民育成プログラム～
立命館大学	学びのコミュニティ・オーガナイズングによる未来共創プログラム －自由に生きるための知性を磨く－
国立大学法人 新潟大学	新潟大学ダブルホーム ～地域と共に創る「新たなふるさと」～
上智大学	「基盤教育センター」構想－全学共通科目の見直しによる新しい教養教育の実践
国立大学法人筑波大学	TSUKUBA 社会国際学初年次チュートリアルプログラム TSUKUBA Tutorial Freshman Programme in Social and International Studies (T-FEP)
国立大学法人 大阪大学	「対話」で開く「学問への扉」 ～少人数セミナー型初年次導入科目の挑戦～
愛知県公立大学法人愛知県立大学	愛県大教養教育新カリキュラム:「県大世界あいち学」の始動
関西学院大学 ハンズオンラーニング・センター	多拠点型の高等教育OSプログラム－ハンズオンラーニング・プログラムの構築

三菱商事の例として

MCの競争力の源泉(信頼を得る行動、組織化して実行する力、新しい機能を生み出す先見性と情報力)を維持・強化するために、個々の人材には「信」「力」「知」に集約される基本的資質が求められる。



大学コンソーシアム京都 第27回FDフォーラム
シンポジウム2「科目・教養・教員の未来」
2022年2月27日 13:30～16:00

学生たちで立ち上げるプレFDコミュニティ

—大学教育を担う未来のファカルティを目指して—

同志社大学社会学部教育文化学科4年

瀬崎 颯斗

1

瀬崎 颯斗(せざき はやと)

同志社大学 社会学部 教育文化学科4年

- 山田礼子先生のゼミで高等教育分野についての学習・研究に熱中する。

東京大学大学院 新領域創成科学研究科 修士課程に進学予定

- 4月から栗田佳代子先生、蜂須賀知理先生の研究室に配属予定。

大学4年間で様々な教育実践活動に取り組む

- NPO法人日本教育再興連盟(ROJE)関西学生事務局
- 学校法人角川ドワンゴ学園N/S高等学校TAインターンシップ
- 文部科学省スキームD2021年度ピッチ・アクター



連絡先: hyt.sezaki@gmail.com

2

発表概要

1. 大学教育に対する私の問題意識
2. 近年のプレFDに関する動向
3. 学生たちで立ち上げるプレFDコミュニティ
4. 今後の展望

3

1. 大学教育に対する私の問題意識

4

4年間で感じた「大学の授業」への思い

大学の授業って面白い！

多様な興味関心を持つ学生との学び
専門性・オリジナリティを持つ教員との学び
大学の資源を活用したインタラクティブな授業

もっとより良くなるのでは？

単位さえ取ることができればよいという学生
学生の様子・学習進捗に関心がない教員
資料配布で終わる授業・ただ聞くだけの授業



5

大学の特徴：多種多様な学生と教員

多種多様な学生

- 自らが大学で学ぶ意義、学力、授業の履修選択 など

多種多様な教員

- 教育に対する熱量、専門性、教える内容・方法 など

「大学教育の質保証」が重要なテーマとなり、様々な施策が行われる

例：3つのポリシーの策定、全国的な学生調査、FDの取り組みなど

6

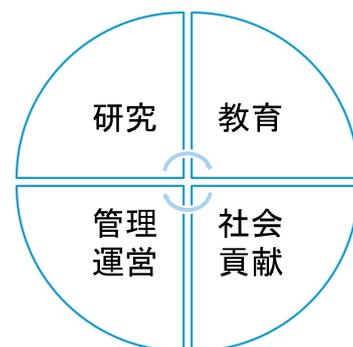
大学教員を志すひとりの学生として・・・

「大学で教えること」の難しさ・不安感

- 学習へのモチベーションや学力など「学生の多様化」が進む中で、「大学で教える」ということは簡単なことではない

大学院生の段階から学ぶ必要があるのでは？

- 教育・学習に関する知識・スキル
- 専門的な内容を、専門外の人にもわかりやすく伝える能力
- 自身の「研究」「教育」「社会貢献」活動をいかに結びつけるか



7

大学教育の未来を創るために
「FD」から「プレFD」を展開する必要性

8

発表概要

1. 大学教育に対する私の問題意識
2. 近年のプレFDに関する動向
3. 学生たちで立ち上げるプレFDコミュニティ
4. 今後の展望

9

2. 近年のプレFDに関する動向

10

そもそも「プレFD」とは？

プレFD: 大学院生のための教育研修

- これから大学教員(ファカルティ)になろうとする大学院生やOD(オーバードクター)・ポスドクのための職能開発の活動のこと(「京都大学のプレFD」より引用)
- 大学教員の能力開発を指すファカルティ・ディベロップメントの略称「FD」に「前」を意味する「プレ」が付された造語(栗田,2020)
- アメリカでは、Preparing Future Faculty Program(PFF・PFFP)と呼ばれ、研究大学を中心に1980年代後半から実施されている(吉良,2014;近田,2021)

11

プレFDの努力義務化(文部科学省,2019)

2019年8月の大学院設置基準の改訂

- 「各大学院における、博士後期課程の学生を対象とした、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設置又は当該機会に関する情報提供」が努力義務化

具体例として明示された内容

- **セミナーや授業の開催**
 - 主体的な学びを促すための学生指導法や教材の作成・活用方法 等
- **実践的な教育経験の機会の提供**
 - 教育能力向上のため大学として設計し指導を行う等適切に関与したティーチング・アシスタント(TA)制度 等

12

日本におけるプレFDの事例

2005年頃から現在に至るまで、研究大学を中心に様々な取り組みがされる

- 北海道大学、東北大学、筑波大学、一橋大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、立命館大学、大阪大学、大阪市立大学、広島大学、神戸大学、九州大学 等(参考:今野,2016)

京都大学の取り組み	形態や特徴
大学院生のための教育実践講座	1日のワークショップ(課外プログラム)
研究科横断型プログラム「大学で教えるということ」	大学院の正規授業(集中講義)
文学研究科プレFDプロジェクト	非常勤講師としてリレー講義を行う
コンソーシアム京都との連携による文学部単位互換リレー講義	単位互換授業のコースデザインを行う

(「京都大学のプレFD」より引用して作成)

13

プレFDへのよくある意見と私なりの考え

大学院生のうちは研究活動に集中するのが良い

教育業績も重視される時代。教育経験・シラバス・模擬授業などから教育力が問われる。
プレFDは、研究活動やサイエンス・コミュニケーションにも効果もあるのではないかな？

TAの活動で教育経験は十分ではないかな？

自ら教材や評価方法を検討し、授業デザインをする機会は、授業のサポートとは別物。
プレFDは、高度な教育実践を担えるTF(ティーチング・フェロー)の研修としても活用されている。

14

プレFDの全国的な課題

プレFDの実施体制

- プレFDは、教育支援を担うセンターによって提供されている(栗田,2020)
- プレFDの導入率は、博士課程を有する大学の10%に満たない状況(栗田,2020)

教育実践機会の確保

- 現実の授業担当に近い実施機会は、なかなか作れないのが現状(栗田ほか,2015)
- 実践機会の代替策として単発のセミナー等が企画・実施されるが、オーディエンスとなる学部生を集めることが難しい(近田,2021)



多くのプレFDプログラムが、学内の大学院生に限られている。
プログラムがない大学の大学院生は、体系的な研修・教育実践活動の機会がない。

15

日本全国の大学院生が参加できる
プレFDコミュニティが必要ではないか？

16

発表概要

1. 大学教育に対する私の問題意識

2. 近年のプレFDに関する動向

3. 学生たちで立ち上げるプレFDコミュニティ

4. 今後の展望

17

3. 学生たちで立ち上げるプレFDコミュニティ

18

学生たちで立ち上げるプレFDコミュニティ

大学教育のデジタル化(DX)を推進する文部科学省スキームDにて
ピッチ・アクターとして選出され、コミュニティ設立に向けて活動中

文部科学省「大学教育のデジタル化・イニシアティブ (スキームD)」
University Pitch and Conference
~Mission: 高等教育をDXで進化~
7組のピッチ・アクターが挑戦!

【基調講演】 国立情報学研究所長 高瀬川 俊氏
【ピッチ・アクター】 鷗沼 篤氏 江原 聡博氏 世谷 康之氏 瀬崎 颯斗氏 西村 孔子氏 強島 康明氏 吉田 隼氏

2021年10月27日 (水) 17:30~19:30
CIC Tokyoとオンラインのハイブリッド開催

大学院生の教育スキル向上を主目的とした
オンラインコミュニティの設立

同志社大学4年 瀬崎 颯斗 早稲田大学4年 正司 豪
文部科学省スキームD UNIVERSITY PITCH AND CONFERENCE
2021年10月27日

04
同志社大学社会学部教育文化学科4年
瀬崎 颯斗氏
早稲田大学人間科学部
教育工学科4年
正司 豪氏

大学院生の教育スキル向上を主目的とした オンラインコミュニティの設立

全国各地の大学院生のヨコのつながり

Illustration showing a network of people (represented by icons) connected by lines, symbolizing cross-regional connections among graduate students.

教育・学習に関するスキルの向上

Illustration showing a person standing on a bar chart with increasing bars, symbolizing skill improvement.

これまでの3つの取り組み

教育に関する知識・スキルの習得

オンラインの公開セミナー

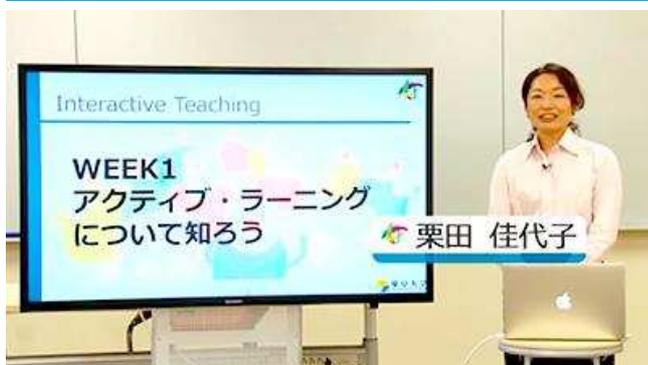
高校における探究学習の教材開発

21

インプット

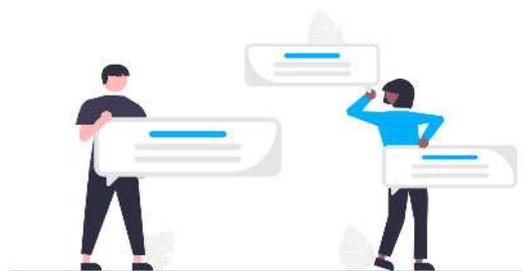
教育に関する知識・スキルの習得

専門家によるオンライン研修



東京大学「インタラクティブ・ティーチング」
MOOCs (Coursera) での受講推奨・サポート

大学院生による相互のフィードバック



一人ひとりの専門性が活かされた授業
初学者にもわかりやすく、面白い授業

22

オンラインの公開セミナー

ICTの魅力を活かした双方向型授業

自身の研究内容・専門分野

NPO法人ROJE関西 冬新歓イベント

大学で成長したい君へ!
~大学生活を豊かにする秘訣とは~

瀬崎 颯斗
周志社大学社会学部
教育文化学科4年

2022.1.15 SAT.
19:30~21:00 @Zoom

参加費無料!

卒業論文の研究内容を基に作成

- テーマは「大学で成長する学生」
 - 自身の研究を振り返り、見直す機会になった
- 参加大学生からの嬉しい感想
- 「研究の内容をもっと知りたくなった」
 - 「大学院進学後の話もぜひ聞きたい」

オンライン環境での教育実践機会

23

高校における探究学習の教材開発

メンバー3人でシラバスを協同開発

シラバス・授業案検討会を実施

全5回	内容
第1回	研究と勉強の違いとは？
第2回	自分の関心のある学問分野を知ろう
第3回	あなただけの問いを見つけてみよう
第4回	テーマにあった研究方法を考えてみよう
第5回	自分の「探究テーマ」を説明してみよう

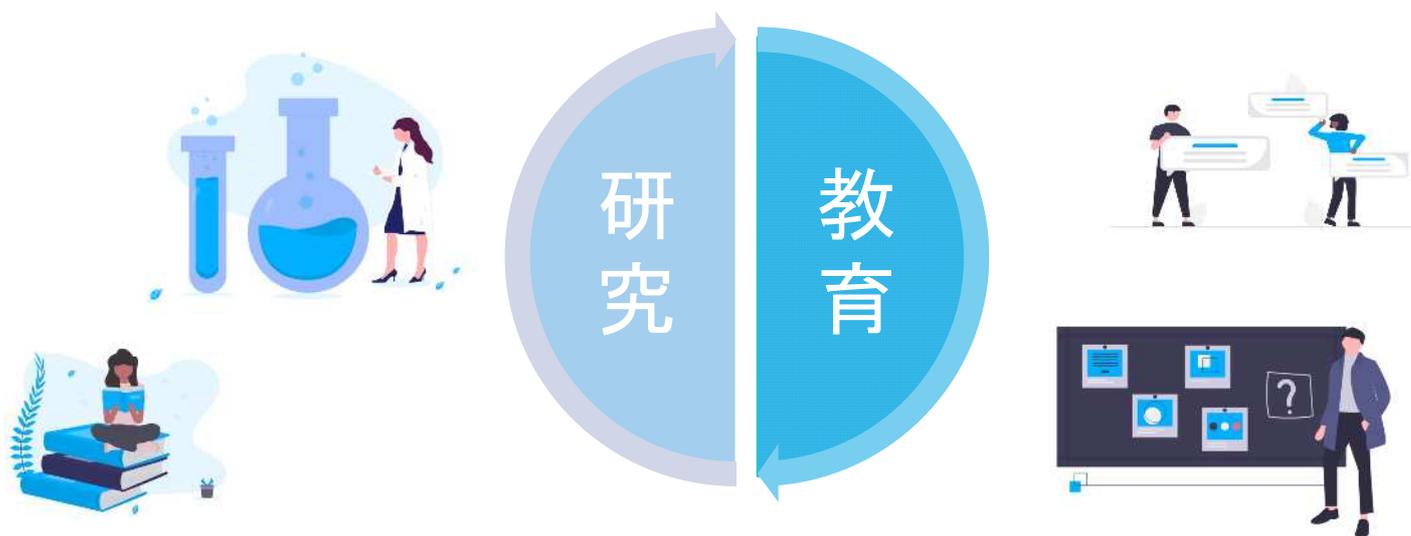
高校・大学教員からのフィードバック

- 研究方法について体系的に学べる授業は、生徒だけではなく、高校教員のためにもなる。
- 高校生は「研究らしさ」や「テーマの壮大さ」にとらわれて身近なところから問いを立てることが難しい。

単発の授業ではない、連続したコースデザインを行う機会

24

研究と教育の好循環



25

発表概要

1. 大学教育に対する私の問題意識
2. 近年のプレFDに関する動向
3. 学生たちで立ち上げるプレFDコミュニティ
4. 今後の展望

26

4. 今後の展望

27

今後の展望

プレFDコミュニティ設立に向けての私自身の展望

- 参加する大学院生の学問分野の多様性を確保したコミュニティ作り
- コミュニティにおけるプレFDプログラムの開発と効果検証に取り組む

組織的・システムのアプローチからの拡充可能性

- コンソーシアムなどの大学外の組織・共同拠点でプレFDを実施する
- 大学間連携により、他大学の学生に対してTA・非常勤講師を担う機会を増やす

28

未来のファカルティを育てることは 大学教育の未来を創ること

29

ぜひお気軽にお問い合わせください

コミュニティのメンバーとして活動したい方

- 研究室以外で多分野の大学院生と繋がりたい
- 今後のキャリアのために教育経験を積みたい

コミュニティの詳しい活動内容を知りたい方

- 今後のイベント等についてお知らせが欲しい
- その他、活動についてのご質問・アイデアなど

[お問い合わせ・ご意見収集フォーム](#)



連絡先: hyt.sezaki@gmail.com

30

参考文献・参考URL

- Coursera「東京大学 Interactive Teaching (インタラクティブ・ティーチング)」<https://www.coursera.org/learn/interactive-teaching> (最終閲覧日 2022年2月27日)
- 京都大学「京都大学のプレFD: 京大のプレFDとは」<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/prefd/about/> (最終閲覧日 2022年2月27日)
- 吉良直 (2014)「大学院生のための段階的な大学教員養成機能に関する研究 —アメリカの研究大学から日本への示唆—」『教育総合研究』7:1-21
- 栗田佳代子・佐藤浩章・夏目達也・羽田貴史・小笠原正明・吉良直 (2015)「プレFDの現状からみえる課題と目指すべき方向性」『大学教育学会誌』37(2):75-78
- 栗田佳代子 (2020)「大学院生のための教育研修の現状と課題」『教育心理学年報』59:191-208
- 今野文子 (2016)「大学院生を対象とした大学教員養成プログラム(プレFD)の動向と東北大学における取組み」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』2:61-74
- 近田政博 (2021)「大学院生の教育能力形成に関する課題—プレFD実施大学への聞き取り調査を中心に—」『大学教育研究』29:73-86
- 東京大学「インタラクティブ・ティーチング」<https://www.he.u-tokyo.ac.jp/activities/interactive-teaching/> (最終閲覧日 2022年2月27日)
- 文部科学省 (2019)「学校教育法施行規則及び大学院設置基準の一部を改正する省令の施行等について(通知)」https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1420657.htm (最終閲覧日 2022年2月27日)

31

大学コンソーシアム京都 第27回FDフォーラム
シンポジウム2「科目・教養・教員の未来」
2022年2月27日 13:30～16:00

学生たちで立ち上げるプレFDコミュニティ

—大学教育を担う未来のファカルティを目指して—

ご清聴いただきありがとうございました

瀬崎 颯斗

32